

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月18日

【事業年度】 第24期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 株式会社ウェザーニューズ

【英訳名】 WEATHERNEWS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 草 開 千 仁

【本店の所在の場所】 東京都港区芝三丁目1番14号 日本生命赤羽橋ビル

【電話番号】 03(3456)6262(代表)

【事務連絡者氏名】 S R コーナー(広報・IR)リーダー 森 下 良 治

【最寄りの連絡場所】 同所は登記上の本店所在地であり、実際の主な業務は下記で行っております。

千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン

【電話番号】 043(274)5536(代表)

【事務連絡者氏名】 S R コーナー(広報・IR)リーダー 森 下 良 治

【縦覧に供する場所】 株式会社ウェザーニューズ
グローバルセンター
(千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月
売上高	(千円)	11,134,364	11,244,302	11,756,873	11,431,905	11,824,888
経常利益	(千円)	282,510	486,337	1,684,161	2,039,022	2,257,443
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	224,035	3,961	875,654	1,181,389	1,421,927
純資産額	(千円)	2,467,421	2,429,409	3,227,411	4,187,433	5,410,339
総資産額	(千円)	7,743,902	7,682,840	8,673,672	8,313,509	8,898,593
1株当たり純資産額	(円)	227.36	223.21	290.71	376.77	485.19
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	19.55	0.36	79.91	106.40	127.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			79.87	105.40	126.71
自己資本比率	(%)	31.8	31.5	37.2	50.4	60.8
自己資本利益率	(%)	7.6	0.2	31.0	31.9	29.6
株価収益率	(倍)		1,511.11	16.24	11.55	9.01
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,282,060	582,577	2,186,397	1,202,108	1,305,143
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	803,604	646,290	217,011	257,375	1,305,823
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	348,505	54,358	456,748	880,167	1,080,823
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,885,106	1,958,170	3,454,208	3,457,099	2,364,273
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(名)	712	665	615 [93]	623 [80]	599 [73]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第20期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月
売上高 (千円)	8,314,571	8,703,204	9,754,080	8,916,275	9,141,011
経常利益 (千円)	245,556	343,523	1,513,101	1,790,499	2,261,537
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	731,200	396,105	716,980	1,017,188	1,353,784
資本金 (千円)	1,706,500	1,706,500	1,706,500	1,706,500	1,706,500
発行済株式総数 (株)	11,844,000	11,844,000	11,844,000	11,844,000	11,844,000
純資産額 (千円)	2,893,930	2,389,302	3,151,225	3,928,317	5,144,347
総資産額 (千円)	8,216,942	7,377,256	9,178,165	8,547,822	9,240,153
1株当たり純資産額 (円)	266.66	219.52	283.85	353.46	461.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	7.50 ()	15.00 ()	15.00 (7.5)	25.00 (7.5)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	63.81	36.50	65.43	91.61	121.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			65.40	90.75	120.64
自己資本比率 (%)	35.1	32.3	34.3	46.0	55.7
自己資本利益率 (%)	20.1	15.0	25.9	28.7	29.8
株価収益率 (倍)			19.84	13.42	9.46
配当性向 (%)			22.9	16.4	20.6
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	392	384	381 [91]	352 [49]	368 [37]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第20期および第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3 第20期および第21期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

《会社全般、組織（インフラ）》

は会社全般 は組織（インフラ）

年月	変遷の内容
昭和61年6月	あらゆる気象コンテンツ市場にサービスを展開することを目的に気象コンテンツメーカー株式会社ウェザーニューズ(資本金1,000万円、所在地：東京都港区芝三丁目1番14号)を設立
昭和61年9月	商号を株式会社ウェザーニューズに変更
昭和63年5月	落雷位置評定システム「LPATS」を構築し、日本初の落雷情報サービスを開始
平成2年4月	コンテンツ運営会社(コンテンツ発信基地)として幕張総合サービスセンターを開設
平成4年10月	総合気象データベース「dekita」を構築
平成5年3月	当社独自の局地予想モデル(SS5M)に着手、Ver.1.0を構築
平成5年12月	気象データを含むあらゆるデータの収集、処理、配信のためのシステム「NELSON」を24時間リアルタイム運用開始
平成12年6月	GPLCグローバル統一予報センターが完成(世界の独自予測を本格的に行うため、日本、米国、英国、豪州の予報センターが同時に通信ネットワーク上をオンラインで気象解析、予測)
平成12年12月	ナスダック・ジャパン市場(スタンダード)に上場
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成15年3月	感測ネットワーク(さくらプロジェクトを通じて)開始
平成15年11月	東京証券取引所市場第一部に指定替え(証券コード4825 資本金17億6百万円)
平成16年9月	全世界向けの気象コンテンツサービスを管理・運営する「幕張天気街(ウェザーストリート)」を開設
平成16年10月	米国オクラホマ大学のキャンパス内にグローバルコンテンツサービスの運営拠点を開設
	感測ネットワーク(花粉感測機ポールロボを通じて)開始
平成17年6月	WNIとサポーターの相互発信によってコンテンツ制作をおこなう運営ホーム「WITH放送局」開設
	感測ネットワーク(雨カップを通じて)開始
平成17年7月	独自数値予測モデル「OWN(Original Weathernews Numerator)」試験運用開始
平成18年9月	当社創立20周年記念パーティ開催
平成18年12月	個人向けサービスの企画、制作、運営等のマネジメント機能を担当する株式会社ウィズステーションを設立
平成19年4月	英国・アバディーンの運営拠点をアムステルダムに統合してESSS(Europe Service & Support Subcenter)を開設
平成19年10月	次世代小型気象レーダーシステム、CASAプロジェクトに参加
平成20年7月	北極海の海水、温室効果ガスを感測する超小型衛星「WNI衛星」プロジェクトが始動
	北極海の海水を監視、予測するGlobal Ice Center運営開始
平成20年8月	サポーターとともに気象予測を創る、GPEC(Global Prediction Emancipation Corner)運用開始
平成20年10月	会長石橋博良が「アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー・ジャパン2009」日本代表に選出
平成21年10月	短時間で局地的な気象現象を捉えるために開発された、「WITHレーダー」による観測が本格始動
平成21年12月	アジア・太平洋地域における気象の実用・実践の振興を目的に、財団法人WNI気象文化創造センター設立
平成22年5月	地球環境・気候変動の新たな発信、共創の場を目指して、SHIRASEが船橋港にてグランドオープン

《市場展開（事業、サービス、販売会社）》

は事業展開 はBtoBサービス展開 はBtoSサービス展開 は販売会社の展開

年月	変遷の内容
平成5年10月	世界最大の海洋気象会社「OCEANROUTES INC.」の全株式を取得、傘下の海外子会社を統合して、18都市をネットワーク化
平成5年12月	名古屋高速道路公社に気象情報サービスを提供開始
平成6年1月	韓国にWeathernews Korea Inc.設立
平成6年7月	ドイツの民間気象会社「WNI meteo consult GmbH」の過半数の株式を獲得(その後、平成15年10月全株式取得)
平成8年3月	セブン-イレブン・ジャパンの気象情報システムに「ウェザーマーケティング」サービスを提供開始
平成11年2月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ iモードで、携帯電話向け気象コンテンツサービスを世界に先がけてサービス開始
平成12年10月	委託放送事業者として「ウェザーニューズ」744ch.(SKY PerfecTV!)放送開始
平成12年12月	BSデジタル・データ放送の委託放送事業者として認定を受ける。気象専門チャンネル「ウェザーニューズ」910ch.放送開始
平成13年11月	オランダ気象庁の商業部門が民営化され設立した、B.V.Weerbureau HWS社の株式を取得
平成14年5月	2002年FIFAワールドカップサッカー日本国内会場での気象面からの運営管理・対応策提供を支援
平成14年12月	E(電力気象)グループが、東北電力株式会社に中央給電指令所向け業務支援サービスを提供開始
平成15年4月	サービス提供先テレビ局が100社を超える
平成15年8月	VP(航海気象)、MOBILE(モバイル)、SKY(航空気象)、P(石油気象)、STORE(商業気象)が専門事業グループとして発足
平成15年10月	RD(道路気象)が専門事業グループとして発足
平成15年12月	BIT(放送気象)が専門事業グループとして発足

年月	変遷の内容
平成16年1月	イタリアにWEATHERNEWS ITALIA S.P.A.設立
平成16年3月	VP(航海気象)グループが、エバーグリーンにTFMS(総合運航管理サービス)を提供開始 スペインにWEATHERNEWS IBERIA S.A.設立(平成19年4月清算)
平成16年4月	DIMINISH(防災気象)が専門事業グループとして発足
平成16年5月	MOBILE(モバイル)グループの有料会員が、世界14ヵ国/地域で100万人を突破 フランスにWEATHERNEWS FRANCE SAS設立
平成16年6月	R(鉄道気象)が専門事業グループとして発足
平成16年7月	DIMINISH(防災気象)グループが、新潟県見附市より新潟豪雨時における防災気象コンテンツサービスにより感謝状を拝受
平成16年8月	Travel(トラベル気象)が専門事業グループとして発足 豪Optusをはじめ豪Telstra(平成16年11月)、伊Vodafone Italia社(平成17年1月)、韓KTF(平成17年2月)、仏ブイグ・テレコム(平成18年2月)など国外の携帯電話向けに気象情報サービス「Weathernews」を提供開始
平成17年2月	SKY(航空気象)グループが、大韓航空にFlight Planning Support(航空計画策定支援サービス)を提供開始 Sport(スポーツ気象)、DCDS(動気候)、E(電力気象)の各グループが事業開始
平成17年3月	FOM(工場気象)が専門事業グループとして発足
平成17年6月	日本地域における販売部門を会社分割により分社化し、株式会社ダブリュエックス二十四に承継
平成17年8月	SKY(航空気象)グループが、中国東方航空へFlight Planning Supportサービス提供開始 H(健康気象)が専門事業グループとして発足
平成17年9月	DORI(気象データサービス)が専門事業グループとして発足
平成17年11月	BIT(放送気象)グループが、JR山手線で新気象情報コンテンツ提供開始
平成18年1月	G(ガス気象)、MWS(インターネット)、CHIP(報道気象)が専門事業グループとして発足
平成18年3月	M(海上気象)、Fish(水産気象)、A(農業気象)、C(建設気象)、COM(通信気象)、DAM(ダム気象)、EVENT(イベント気象)、Facility(施設気象)、Living(生活気象)、MOVE(輸送気象)、River(河川気象)が専門事業グループとして発足 SKY(航空気象)グループが、カンタス航空にFuel Routeingサービスを提供開始 R(鉄道気象)グループが、JR西日本に輸送計画サービスを提供開始 デンマークにWEATHERNEWS DANMARK A/S 設立(平成20年1月清算) 台湾の連絡事務所を格上げして、現地法人、緯哲気象股? 有限公司(英語表記:WEATHERNEWS TAIWAN LTD.)設立
平成18年8月	RD(道路気象)グループが、東日本道路株式会社北海道支社に雪氷対策支援サービスに関する契約締結 MWS(インターネット)グループが、携帯電話と連動した有料インターネットサービスを開始
平成18年10月	任天堂「Wii」に気象コンテンツ提供開始
平成19年2月	VP(航海気象)グループが、株式会社商船三井にOPO(Optimum Port Operation)サービスを提供開始 ネパール初の100%外資会社としてWeathernews Nepal Pvt. Ltd.をカトマンズに設立
平成19年4月	RD(道路気象)グループが、高速道路会社に雪氷対策判断、通行規制判断サービスを提供開始(平成19年度 東日本2社、中日本1社、西日本2社)
平成19年8月	中越沖地震発生後の土砂災害への注意を喚起する「がけ崩れ予測メール」を試験的に行ったことに対して、気象庁より業務改善命令が出された。これを契機に、サポーターとともに減災に関する取り組みを本格的に開始した。
平成19年10月	Q(地象)が専門事業グループとして発足 個人向け緊急地震速報サービス「The Last 10-Second」開始
平成19年12月	気象と交通のコンテンツを展開する「ドライビングウェザーch.」を開始
平成20年1月	R(鉄道気象)グループが、JR東日本に強風対策サービスを提供開始 SKY(航空気象)グループが、中国国際航空にFlight Planning Supportを提供開始 VP(航海気象)グループが、世界有数のタンカー会社、BP SHIPPINGにTFMSサービスを提供開始
平成20年3月	VP(航海気象)グループが韓進海運にFuel Routeing(最少燃費航路情報サービス)を提供開始
平成20年4月	RD(道路気象)グループが、高速道路会社に雪氷対策判断、通行規制判断サービスを提供開始(平成20年度 東日本3社、中日本1社、西日本4社)
平成20年6月	日本の揺れをはかる感測プロジェクト“Yure Station”開始 携帯電話利用者のレポートをもとにした10分単位の天気わかる「10分天気予報」開始 参加型の自助・共助の減災プロジェクト「減災ラボ with かしわ」(千葉県柏市)、「減災ラボ with にいがた」(新潟県新潟市、平成20年7月)が始動
平成20年8月	ゲリラ雷雨防衛隊(サポーター)とともに、「ゲリラ雷雨メール」をサービス開始(2008年の流行語大賞)
平成20年10月	SKY(航空気象)グループ中国南方航空にFlight Planning Supportを提供開始
平成20年11月	VP(航海気象)グループがHoegh AutolinerにTFMS(Total Fleet Management Service)を提供開始
平成20年12月	VP(航海気象)グループがEukor Car CarrierにTFMS(Total Fleet Management Service)を提供開始

年月	変遷の内容
平成21年 1月	iPhone用アプリ「ウェザーニューズ タッチ」を無料で開始
平成21年 2月	テレビ朝日、ABC朝日放送（平成21年3月）の地上波デジタル放送において視聴者参加型連動番組を開始
平成21年 3月	サハリン2プロジェクトの海上輸送において、氷海上の安全運航を支援するためのIce Routeing（氷海航行計画）を提供開始
平成21年 4月	<p>“放送”と“通信”が連携した新しいPCデスクトップメディア、サポーターとともに創る24時間ライブ気象情報番組「SOLiVE24」開始</p> <p>WITHステーションが株式会社ジュピターテレコムに“地域性”と“参加型”を追求した新番組『ウェザーニューズ』を開始</p> <p>RD（道路気象）グループが本州四国連絡高速道路株式会社にTORIANSE（Total Road Risk Management Service）を提供開始</p> <p>R（鉄道気象）グループが西日本旅客鉄道株式会社新幹線管理本部にTDMS（Total Diagram Management Service）を提供開始</p>
平成21年 5月	利用者のPC 1万台をつなげて、100年後の桜開花シミュレーションを実施
平成21年 6月	RD（道路気象）グループが首都高速道路株式会社にTORIANSE（Total Road RiskManagement Service）を提供開始
平成21年 7月	世界初のお天気マガジン『季刊SORA』創刊
平成21年10月	<p>WITHレーダーを活用した道路管理業務における気象リスクの軽減に関する共同研究を西日本高速道路株式会社と開始</p> <p>台風18号接近時に約2万5千通のレポートをもとにウェザーリポーターとともに、減災コンテンツを展開</p>
平成21年11月	VP（航海気象）グループが安全性、経済性、定時性、環境性を最適化するOSR(Optimum Ship Routeing)サービスを提供開始
平成21年12月	VP（航海気象）グループが日本郵船にTFMS（Total Fleet Manegement Service）を提供開始
平成22年 4月	中国携帯事業最大手の中国移動（China Mobile）が運営する携帯ポータルサービス、モニターネットにて、気象コンテンツの提供開始
平成22年 6月	RD（道路気象）グループが中日本高速道路株式会社にTORIANSE（Total Road Risk Management Service）を提供開始

3 【事業の内容】

当社グループの事業は、気象を含む様々な自然現象がもたらすリスクに対応して、自然現象のデータを、企業、個人サポーターとともに収集し、独自に予測し、顧客向けコンテンツに加工した上でこれを企業、個人サポーターへ提供します。単なる気象情報の提供ではなく、企業のニーズ、ウォンツを把握して、最適な対応策コンテンツを提供するサービスと、個人とともに作る共創型コンテンツサービスの2つの形態があります。当社グループのサービスの概要を図示したものは次のとおりです。



2010/7/30

(図用語解説)

- | | |
|---|--|
| <p>1 感測</p> <p>2 超小型レーダーネットワークCASA</p> <p>3 WNI衛星</p> <p>4 OWN
(独自数値予測モデル)</p> <p>5 リスクコミュニケーター</p> <p>6 GPEC</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ウェザーニューズ独自の言葉。目や耳など、一人ひとりの人間が持つ身体
の能力である五感と、五感を拡張する道具を用いて測ること。五感で「感
じ」、「測る」ことを言う。 ・オクラホマ大学と共同で開発している、強雨、突風・竜巻など対流圏下層
の局地的な現象を捉えることが出来る、世界で初めての小型レーダ
ーネットワーク。 ・北極海の海氷、温室効果ガスを感測するために打ち上げを計画している
超小型衛星。 ・Original Weathernews Numeratorの頭文字をとって当社が命名した独自
の数値予測モデル。対象領域、解像度、時間、感度など顧客のニーズに合わ
せて独自の予測値をつくりだすことが可能。 ・気象予測とその対応策・打開策についてコンサルティングする気象の専
門スタッフのことで、顧客の立場で総合的に対応策をアドバイスしてい
る。 ・GPEC (Global Prediction Emancipation Corner)
サポーターからの“感測”情報と観測データをもとに、サポーターと共
に創るグローバルな気象予測グループ。 |
|---|--|

(1) 当社グループのビジネスの仕組みについて

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを自らが主体的に官営サービスに依存することなく提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」になることです。それは、気象のOne Stop Shoppingセンターにならんとしている当社のビジネスモデルとも言えます。また、これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野において、「Full Services（フルサービスズ）」になる市場の全てを立上げ、運営することができる会社も目指しています。そして、世界68億人一人ひとりとともに、価値の高い気象系コンテンツサービスを創造・提供し、業界のフロントランナーとして独創的な市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現することをミッションとしています。この目標を実現するために、当社では、マーケティング、販売、サービス&サポート（運営）において、独自のビジネスの仕組みの強化、定着を進めています。

マーケティング - WITH型（価値共創型）ビジネスデザイン

サポーター（企業・個人）に一方的にサービスを提供するのではなく、観測・感測、予測、コンテンツ展開のすべてのプロセスにサポーターが参加し、ともに気象をベースにした価値創造サービスをつくりだし、広げていくWITH型（価値共創型）ビジネスデザインを進めています。

従来的大量生産、大量消費型ではなく、多くのサポーターが参加すればするほど価値が高まっていく、ネットワーク型のサービスです。このビジネスデザインは、業界全体あるいは業界を超えて、共通のテーマ、解決すべき問題に対応していきます。さらには、サービスを提供する企業とその提供を受ける個人を結びつけることによって、新しい価値を生み出していきます。

販売 - トールゲート型ビジネスモデル

トールゲート型ビジネスモデルは、事前に当社グループが構築したインフラのもとで、各事業グループが気象をベースにしたコンテンツサービス（又は新たに開発したコンテンツ）を、継続的に提供するビジネスモデルです。“トールゲート型”とは、高速道路の料金所に例えた当社独自の事業形態であり、当社の収益の基礎をなすサービスです。

サービス&サポート（運営） - グローバルビジネスモデル

これまで日本において実践してきた経験、ノウハウをふまえて、マーケティングおよびサービス&サポートはグローバルセンターに集約（一元管理）するとともに、事業グループの直販と各国の戦略的販売拠点（SSB）が連携しながら、グローバルにサービスを顧客に提供します。グローバルビジネスモデルを進展させることにより、グローバルに競争力のある価値創造型サービスを継続的に生み出し、質が高く効率的なサービス&サポート体制を世界的に確立していきます。

(2) 当社グループのコンテンツサービスのしくみについて

当社グループは、企業、個人サポーターとの間で構築された独自感測ネットワークから得られる気象データおよび各国の官営気象データによる全世界の気象データベースを保有し、常に更新しています。独自感測ネットワークは、一元的に管理・配信される官営の気象データとは異なり、企業の場合は、各事業に必要な気象データを企業とともに収集、共有し、ニーズに合わせたサービスに利用します。また、個人サポーターの場合は、多くのサポーター自らが感測に参加することによって、コンテンツサービスそのものをサポーターとともに創造するプロセスの一環となっています。

こうしてデータは、気象環境情報データベースである『dekita』に一次データとして一旦集積し、当社グループ独自の予測モデルである“OWN”によってコンテンツの基礎データとして、予測値が作成されます。さらに、BtoB（企業向け）事業の場合は、各事業、各企業のビジネスデータベース、BtoS（個人向け）事業では、生活情報データベースとリンクされます。

BtoB市場のサービスでは、当社グループの独自の予測値に基づき、企業・自治体など個別の顧客の気象リスクを解析し、顧客がどのような対応をとればよいか、いわば「最適化された対応策」というコンテンツを作成します。これらのコンテンツは、商品別サーバーに配信され、さらに専用回線やインターネット、通信衛星を通じ“CC（カスタマーコミュニケーション）ツール”（ネットワークを通じて提供される顧客向けに開発されたコンテンツ利用ツール）に配信され、映像化技術を用いた“問題解決型コンテンツ”として顧客に提供されます。この“問題解決型コンテンツ”においては、さらに気象および顧客の業態・業務に精通したリスクコミュニケーターが、対応策アドバイザーとして電話、インターネット、ビデオカンファレンスシステムなどによる双方向のコミュニケーションを実施し、顧客の意思決定を支援します。

BtoS（個人・分衆向け：Sはサポーターの意、サポーターに支えられているビジネス）市場のサービスは、BtoB市場で培ったリスクコミュニケーションコンテンツを生かし、個人・分衆のニーズに合わせて台風、ゲリラ雷雨などの減災コンテンツや桜開花、スキー&スノボなど生活者向けのコンテンツとして、モバイル、インターネット、BSデジタル・データ放送、ケーブルテレビ等のメディアを通じて、トランスメディア戦略(注1)的に個人・分衆に発信・交信します。

当社では、サポーター自身が感測に参加し、感測された情報を共有し、共有された多くの情報を気象予報やコンテンツづくりのベースとして活用する、従来とは全く違う新しいコンテンツ展開に取り組んでいます。

(注1) トランスメディア戦略

世界中からあらゆる気象に関する情報とサポーター自身が発信するコンテンツを集め、それらをサポーターのニーズに合わせた最適なコンテンツに編集・加工して、最適なメディア（携帯電話、インターネット、BSデジタル・データ放送、ケーブル放送、地上波放送、ラジオ）を通じて24時間365日発信・交信する戦略です。

(3) 当社グループの主なサービス内容について

当社グループは、企業・自治体向けに気象予報に基づく対応策情報（問題解決型コンテンツ）を提供することに加えて、個人向けに提供する多種多様な変化に富んだ気象・海象・地象・水象コンテンツを現在33の専門市場に対して提供しています。

23あるBtoB（企業・自治体向け）市場においては、海運、道路、鉄道、航空、小売・流通、農業、建設、通信、大型テーマパークなどの多様な事業に対する気象予測に基づく各種業務支援サービス、都道府県および市町村等地方自治体に対する防災サービスなど問題解決型のサービスを提供しています。

BtoS（個人・分衆向け：Sはサポーターの意、サポーターに支えられているビジネス）市場に対しては、携帯端末向けに自社ブランドで気象コンテンツを提供する携帯コンテンツサービス、インターネットサイト「ウェザーニューズ（ポータルサイト）」、BSデジタル・データ放送（910チャンネル）および放送局、ラジオ局、ケーブルテレビ局、インターネットへのコンテンツサービスを提供しています。

専門店が設置されている当社グループの33の事業

SEA PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
VP (航海気象)	当社グループは、創業以来、気象の面から海運事業を支援しています。グローバルで展開される海運事業には、グローバルな支援が必要となります。当社グループでは、世界中のお客様から、これまでの実績による信頼と新しいサービスを常に提供する姿勢を評価いただき、現在、全世界の海運会社が運航する大部分の船舶に対して安全かつ効率的な運航をグローバルセンターから支援しています。	海運会社
P (石油気象)	石油気象は洋上で行われる石油開発・生産活動への試掘から生産に至るまでの一貫したオペレーション上の安全とスケジュール管理のために、生産フィールドのよりの確かな気象状況を提供し、安全かつ効率的な作業を可能とするサービスを提供しています。	石油会社
M (海上気象)	海上・沿岸に関連する事業者向けに、特定海域や航行海域において的確な情報と、各作業ステージに対応したRC（リスクコミュニケーション：気象コンサルティング）により、安全かつ効率的な作業進展を支援しています。日本近海のみならず、中国大陸棚、東南アジア、北海、カスピ海、サハリン沿岸など世界中の海域にサービスを提供しています。	石油会社、海上建設会社、ケーブル敷設会社、サルベージ会社、電力会社、地質調査会社
Fish (水産気象)	近年では海の資源を守るための国際ルールが決められ、そのため漁業の手法もいかにコストを抑え効率的に漁獲するかが重要となってきています。水産気象は気象や海の状況から安全航路の判断や、効率的に漁獲を得られる漁場の提案などを実施しています。	漁業・水産関係者

SKY PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
Sky (航空気象)	大型民間航空機からヘリコプターまで、あらゆる航空事業者にとって「気象」は運航上重要な要素です。航空気象は特に飛行計画作成時、パイロットへのブリーフィング、その後の飛行監視の3つのシーンにおいて、乗客輸送、消防防災、薬剤散布、航空撮影など、お客様の業務における気象リスクを加味した運航および業務判断のための対応策情報の提供とブリーフィングサービスを行っております。	エアライン、使用事業者、県警、消防関係機関

LAND PLANNING

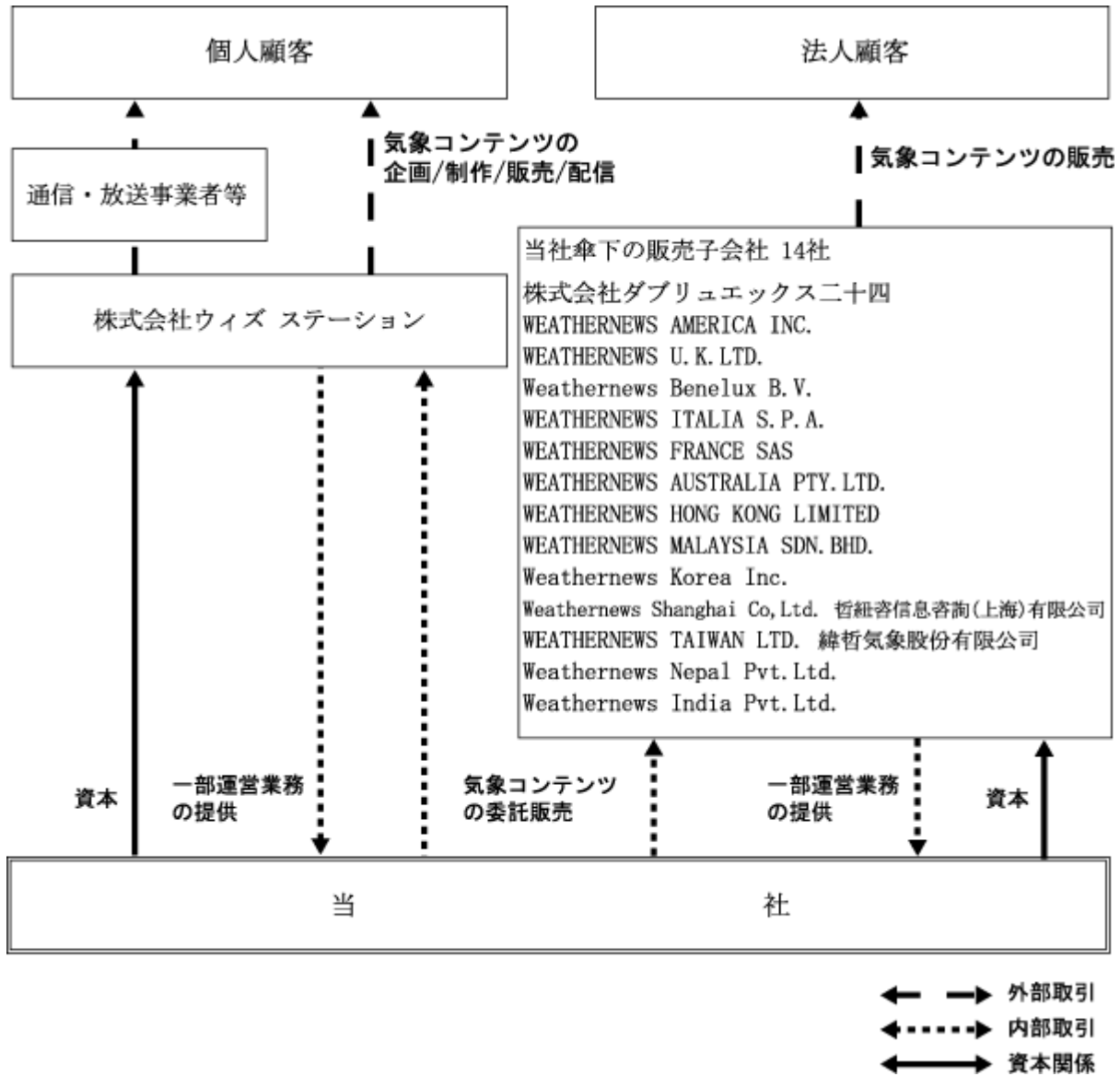
サービス名	内 容	対 象 市 場
RD (道路気象)	道路維持を行う企業や国、自治体の道路管理者に対して、雪氷をはじめとした気象情報の提供により、道路の安全性の確保と効率的な作業を支援するサービスを提供します。	道路維持管理会社、国、地方自治体
R (鉄道気象)	鉄道事業者にとって運転区間はもちろんその周辺区域における気象情報（予測・実況含む）および、それに伴う災害情報は重要です。安全性を確保し定時運行を実現するために、きめ細かい、路線沿いの気象状況の変化および最新情報が的確に得られることが必要です。過去の災害等々の気象の関係を分析・解析し、沿線や規制区間ごとの最適な列車運行管理を支援します。	鉄道会社
DIM (防災気象)	気象現象によって引き起こされる自然災害は、人々の生活、インフラ、企業活動に大きな影響を与えます。防災業務を行う行政、団体、企業に対して、気象データの分析をもとにした対応策、意思決定支援を行い、安全かつ効率的な防災業務を支援することによって、災害を軽減し、住民、関係者の安全に貢献します。	地方自治体、ユーティリティ企業をはじめとした防災機関
Move (輸送気象)	運送事業者の輸送効率の向上を目的に、最適かつ経済的な輸送ルート決定を支援し、輸送コストの増加を抑える対策を実施しています。	運送事業者
Dam (ダム気象)	ダムの目的である治水機能と利水機能を最大限に活かすために、ダム管理者が気象状況や河川環境条件に応じた適正な放流を実施する際に必要な気象情報を提供しています。さらに、過去の流出履歴と降雨現象の分析結果をもとにしたダムの運用計画立案のためのコンテンツも提供しています。	ダム管理者
River (河川気象)	集中豪雨や台風で洪水の危険があるとき、河川管理者が適時に洪水予警報を作成、流域の自治体や水防団・住民への警戒を実施するために必要なコンテンツを提供するサービスです。	河川管理者
Store (商業気象)	流通業界向けに、気象と消費者嗜好との関係を分析し、最適在庫管理を支援しています。商品の販売特性を分析し、これに詳細な気象情報を有機的に結びつけ、生産計画から店頭販売までのプロセスで、ウェザーマーケティングをタイムリーに展開し、お客様のチャンスロス、廃棄ロス等の軽減を支援しています。	コンビニエンスストア、GMS、食品スーパー、アパレルメーカー、食品メーカー、外食産業
Event (イベント気象)	花火大会やお祭り・コンサートなど、屋外でのイベント主催者に対し、開催可否の判断をする際に必要な気象情報を提供しています。	イベント主催者
DCDS (動気候)	天候不順による業績不振など、企業において気象は共通した経営リスク要因の一つとして捉えられています。このリスクを回避・軽減するためには、よりきめ細かく正確なプロによる気候統計情報および分析に基づく対策が必要となります。当社グループでは、豊富な過去データ（気候観測・気候統計データ）、現在データ（リアルタイム観測データ）、未来データ（長期予報見解データ）を一つの動気候データとして提供することで、各事業者は短期・長期の両面における気象による収益変動リスクを把握でき、かつ気象リスクに対するヘッジの必要性の把握と最適化が可能となります。	金融機関など
E (電力気象)	電力のエネルギー需要は、気象との相関で大きく変化します。夏場は冷房需要、冬場は暖房需要が増大し、また送電線やパイプラインなどの屋外設備は常に自然環境にさらされており、自然災害により、損害を被る恐れがあります。電力気象は安全かつ経済的な電力エネルギーの安定供給および設備保守のために、様々な地象・気象に応じたサービスを提供し、電力エネルギー事業に携わる皆様に強力に支援いたします。	電気事業者
Gas (ガス気象)	ガス会社では今後のガス需要量を気温の変化などから予測し、ガスの供給量を決定しています。ガス気象はこうしたガス事業者が最適かつ安定したガス供給を行うために必要な気象コンテンツを提供するサービスです。	ガス事業者
Fom (工場気象)	工場を運営管理する事業者にとって、気象条件は大きな要素といえます。工場の運営管理を「安全」かつ「計画的」に行うために、工場管理者は、気象状況を的確に捉え、状況に応じた正確な判断を行っていく必要があります。工場気象では、落雷・大雨・大雪・低温・強風等、様々な気象リスクに対し、工場操業への影響を予測し、支援情報として提供することで、お客様が最適に工場を稼働していくためのサポートをいたします。	工場運営管理事業者
Com (通信気象)	通信インフラ運営管理会社においては、災害などによるダウンタイムを軽減するために、常時その監視・保守・復旧が必須となっております。通信気象では、気象とリスクの可能性情報を提供して事前の対策を支援するとともに、事後の復旧のための情報をリアルタイムで提供しています。	通信インフラ運営管理会社
A (農業気象)	農業気象では農産物の生育そのものに関わる気象リスクや、農作業を行う上での様々な気象リスクを回避し、農産物の品質と収量の向上のための気象情報を提供しています。農作物の生育と気象との関係は農作物の種類によってことなるため、それぞれの農作物の生育と農作業に最適なサービスを提供しています。	農業関係者
C (建設気象)	ビルや住宅などを手掛ける建設事業者に対して、安全かつ、効率的な作業工程を実現するため、気象的視点から、対象現場に対するピンポイントの気象予測、および種々の作業のスケジュール、閾値を加味した対応策を提供しています。	建設事業者

サービス名	内 容	対 象 市 場
F (施設気象)	施設気象は、施設を利用する人がより安全で快適に施設内を利用されるために施設管理者が自然災害に対する対策を事前に実施するために必要な気象情報を提供するサービスです。	ビル・施設管理者
YWS (コミュニティ気象)	YWS (Your Weather Station) は、生活者自身が職場や地域で生活気象情報発信台となり、天気と上手につき合っていくための支援をするサービスです。	学校、病院、自治会等
Q (地象)	国内外の地象機関と連携し、世界の地震、火山、津波の情報をリアルタイムにわかりやすく伝達することで、地象による災害の減災の可能性を追求します。	企業、個人

LIVING PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
Mobile (モバイル)	他社に先駆けて1999年に携帯コンテンツサービスを始めて以来、その先進的なテクノロジーと豊富なコンテンツにより、日本でもっともアクセス数の多いサイトのひとつとして、サポーターから支持されています。また、アジアを中心にグローバルにサービスを提供しており、160万人以上の有料会員をもつ世界最大の携帯気象情報サイトです。	個人・分衆
Internet (インターネット)	My Weather Station、「全ての気象情報がここにある」をキャッチフレーズに、個人向け本格的気象コンテンツサイトを実現させるため、各種気象情報を専門にした「Ch(チャンネル)」を立ち上げ、最新のインターネットコンテンツを24時間365日発信しています。また、MOBILEと連動して、個人から専門家まで役に立ち、楽しめるコンテンツを交信できるサービスを提供しています。	個人・分衆
BIT (放送気象)	当社グループでは、あらゆるメディアを通じて幅広くサポーターの皆様に気象、および気象を軸とした生活情報をリアルタイムでお届けしており、自社で「企画」「制作」「伝達」まで一貫して行っているのが特徴です。これらのコンテンツは「トランスメディア」(サポーターは、自分にとって一番好都合で便利なメディアを用いて、コンテンツを受信する)という考えに基づき、自社によるコンテンツ管理・運営により、あらゆるメディア(コンテンツを交信する“場”)を通じてサポーターの皆様にご利用いただいております。	テレビ・ラジオ局、ケーブルテレビ局、インターネット事業者、個人・分衆
CHIP (報道気象)	防災性の高いコンテンツサービスをテレビ・ラジオなどの報道機関に対して提供しています。	報道事業者
T (トラベル気象)	旅行関連事業者にとって、気象情報はお客様の安全性、快適性を高めるためにとても重要な要素です。そのため通常の天気予報では得られないきめ細かく正確なプロの気象予測情報、そして気象データ分析をもとにした対応策、意思決定支援が必要です。トラベル気象では旅行関連市場事業者に対して、最高の「安全」「快適」と「楽しさ」の実現のための支援をいたします。	旅行関連事業者、個人・分衆
Sports (スポーツ気象)	スポーツと気象はとても密接な関係にあると言えます。気象を味方につけるか否かで、試合の勝敗が大きく左右されることはもとより、試合自体を楽しめるかどうかにも大きな影響を及ぼします。また、気象情報を活用することで回避できた最悪の事態も、それらを利用しないことで、生命の危機に直面する危険性を秘めていることも事実です。スポーツ気象では、スポーツを楽しむ方、本格的に取り組む方などに対し、「安全に」「より楽しむ」「勝負に勝つ」ための情報を提供するとともに、スポーツ・競技運営団体に対しても快適・安全・効率的な運営ができるよう、気象的な観点から支援をしています。	スポーツ・競技運営団体、個人・分衆
H (健康気象)	気象は健康に影響を及ぼす要因のひとつと言われ、気温、湿度、風などの気象状況は、人間の体調に大きな変化を与えます。花粉症対策、気温の急激な変化による“風邪”、高温多湿による“熱中症”など、身体に悪い影響を与える気象状況の一方で、気象状況を見極めうまく活用することで夏バテの防止や快眠を得ることも可能です。これら健康に影響を与えるさまざまな気象要因を解明するため、健康気象では、気象と健康に関する分析・予測に取り組んでいます。	個人・分衆
L (生活気象)	毎日身につける衣服や、その日の食べ物など生活と気象は非常に密接していると言えます。生活気象はこうした、気象と密接した人々の生活を少しでも豊かにするため、「楽しい」「為になる」「頼りになる」コンテンツをサポーターと一緒に創り、モバイルやインターネットなどのメディアを通じて、提供しています。	個人・分衆
DORI (董理気象)	“一人ひとりにとって真に役立つ気象”の裾野を広げるため、個人や気象機関、研究機関、教育機関などの専門機関に対して気象データサービスを提供しています。	個人・分衆・公共機関
Flo (植物気象)	植物の成長と気象の関係の分析に加え、サポーターから寄せられる感測情報をもとに生活を楽しむコンテンツを創造します。	個人・分衆

それぞれのサービスは、以下の会社によって行われております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社ダブリュエックス二十四 (注) 1、2	東京都港区	千円 400,200	総合気象情報サービス	% 100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
株式会社ウィズ ステーション (注) 1、2	千葉県千葉市美浜区	千円 100,000	個人向け気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
WEATHERNEWS AMERICA INC. (注) 1	アメリカオクラホマ	米ドル 81,644	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS U.K. LTD.	イギリスロンドン	英ポンド 272	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
Weathernews Benelux B.V.	オランダスースト	千ユーロ 180	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(5名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.	イタリアミラノ	千ユーロ 250	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
WEATHERNEWS FRANCE SAS (注) 4	フランスル・クレムラン・ビセートル	千ユーロ 50	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリアシドニー	千豪ドル 30	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	香港ワンチャイ	千香港ドル 1,594	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。 ・資金の借入あり。
WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD. (注) 4	マレーシアクアラルンプール	千マレーシア・リンギット 4,100	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。 ・資金援助あり。
Weathernews Korea Inc.	韓国ソウル	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報サービス	97.7	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。 ・資金援助あり。
Weathernews Shanghai Co, Ltd. 哲紐咨信息咨询(上海)有限公司	中国上海	米ドル 140,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。
WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯哲気象股? 有限公司	台湾台北	千台湾ドル 10,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。 ・資金の借入あり。
Weathernews Nepal Pvt. Ltd.	ネパールカトマンズ	千ネパール・ルピー 3,200	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。
Weathernews India Pvt. Ltd.	インドムンバイ	千インド・ルピー 12,100	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 株式会社ダブリュエックス二十四および株式会社ウィズ ステーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(株)ダブリュエックス二十四 (株)ウィズ ステーション	
	売上高	
売上高	3,806,018千円	5,829,705千円
経常利益又は経常損失()	280,336千円	64,272千円
当期純利益又は当期純損失()	145,849千円	46,226千円
純資産額	956,537千円	12,658千円
総資産額	1,475,264千円	1,398,621千円

3 前期まで掲載しておりましたWeathernews Deutschland GmbH i.L.は平成19年6月より清算手続きに入り、手続きが実質的に完了し、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

4 平成22年3月29日開催の取締役会において、WEATHERNEWS FRANCE SAS および WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD. を解散することを決議しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年5月31日現在)

所在地別セグメントの名称	従業員数(名)
日本	487[73]
北米	62[]
欧州	36[]
アジア・豪州	14[]
合計	599[73]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は臨時従業員の平均雇用人数であります。臨時従業員数には、派遣社員を除いてあります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
368[37]	36.6	8.5	5,648

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は臨時従業員の平均雇用人数であります。臨時従業員数には、派遣社員を除いてあります。

3 平均年間給与は、平均年俸額を表示しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記されている売上高および販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績全般

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はあると認識しており、今後も先進国はもちろん、アジア、南米などの国々の経済発展によってグローバルな潜在市場は成長し続けると考えています。また、世界的な気候変動への関心の高まりや、個人がどこでも自由にコンテンツを交信できるネット社会の急速な発展等により下支えされながら、気象コンテンツに対するニーズはますます高まると見込んでいます。

当社では、「68億人サポーターとともに」という夢のもと、“官営サービスも含めて、世界中のサポーターから最初に選ばれる会社を目指して”を方針とした中期ビジョン（前期より3ヶ年）に基づいた計画に取り組んでいます。当期（24期）は、中期ビジョンの2年目として、気象はもちろん気候変動まで視野に入れて、従来にはない真に価値あるサービスをサポーター（個人・企業）とともに実現するべく、積極果敢に下記テーマに取り組んでいます。

<1> 市場面 - 重点事業のやり抜き

- ・交通気象（航海気象/VP、道路気象/RD、鉄道気象/R、航空気象/SKY）のやり抜き
- ・分衆市場（BtoS市場/モバイル・インターネット中心）の立ち上げ

<2> エリア展開 - 重点地域（23期・24期 欧州）

<3> 革新的なサービスおよびサービスを実現する技術、インフラ展開への取り組み

こうした取り組みの結果、売上面では、重点事業である交通気象、モバイル・インターネットが、価値創造サービスを中心に売上成長しました。交通気象の中でも海運会社向け航海気象は、厳しい市場環境の中、安全性を確保しながら、燃費の向上、環境負荷の軽減を実現し運航効率を高めるOptimum Ship Routeing(OSR)の提供を開始し、既存顧客への価値向上、新規受注が拡大し、引き続き成長しました。また、航海気象に続くグローバル市場を視野に入れた交通気象では、道路気象、鉄道気象、航空気象がそれぞれサービス提供を拡大しました。

一方で、BtoS市場の重点事業であるモバイル・インターネットでは、ゲリラ雷雨、台風、雪などの減災コンテンツ、交通気象という新しい分衆向けコンテンツなど個人サポーターとの交信型の新しい気象サービスの利用が広がったことにより、前年同期比25.2%成長しました。

こうした結果、売上面では、海外売上における為替換算の差があったものの、重点事業が成長し、売上全体で11,824百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

また、利益面については、革新的なサービスを実現するためのインフラへ積極的に投資する一方で、トールゲート型ビジネス（継続的コンテンツサービス）が成長したことにより、営業利益2,277百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益2,257百万円（前年同期比10.7%増）、当期純利益1,421百万円（前年同期比20.4%増）と増収増益となるとともに、創業以来最高の売上高、利益となりました。

当期の具体的な事業活動は、以下のとおりであります。

1)市場別の状況

BtoB（企業・法人）市場

BtoB市場は、海・空・陸の23の市場の中で、社会のインフラとして企業、個人にとってニーズが高く、かつグローバル市場へ展開していく交通気象（航海気象、道路気象、鉄道気象、航空気象）を重点事業として位置づけ、注力しています。

交通気象の中でも、世界的に民間気象市場が確立した海運会社向け航海気象は、安全性、経済性、環境性において、船隊全体の運航を最適化するTFMS（Total Fleet Management Service）を全世界のすべての海運会社に提供することを目指しており、当期もサービスを提供する船舶が約4,800隻まで拡大しました。

とくに、安全性を確保しながら、減速航海など運航効率を向上させる新サービスOSR（Optimum Ship Routeing）への海運会社からの期待は世界的に高く、当期後半は、日本・アジアの大手海運会社のコンテナ船、自動車船への導入が進みました。また、ばら積み船、タンカーへと船種を広げるとともに、地域では欧州において経営レベルでの導入の検討も進んでいます。

道路気象、鉄道気象、航空気象では、従来の社会資本では捉えられなかった短時間・局地的な気象リスクに対して、世界でも初めての小型レーダーネットワーク「WITHレーダー」を全国の交通の要所に約30基配置して、その対応サービスに交通関連企業とともに取り組むなど、新しい交通のインフラとして浸透するとともに、サービス提供を拡大しました。

こうした結果、重点事業である交通気象はサービス提供が広がり、BtoB市場全体の売上高は、5,905百万円となりましたが、海外売上における為替の換算差により、前年同期に比べ3.4%の減少となりました。

BtoS（個人・分衆）市場

BtoS市場では、携帯電話を中心にあらゆるメディアを通じてトランスメディア的にサポーターが参加する気象コンテンツがますます広がることにより、会員の増加につながっています。日々の天気から台風、大雨、大雪などの荒天やその被害情報、交通への影響を他のサポーターに役立てるため情報発信するウェザーリポーターが12万人を超え、世界でも類を見ない独自のリアルタイムな情報発信の場が広がりました。

また、当社の独自コンテンツに触れる機会として、リッチなコンテンツ展開が可能なiPhoneなどのスマートフォン、2011年の地上波デジタル化に向けた、地上波デジタル放送との連動番組など新たな取り組みを広げることにより、幅広いサポーターの関心を集めました。

こうしたサポーター参加型のコンテンツサービスと自社メディアを中心としたマーケティングの強化により、モバイル・インターネットの売上は前年同期に比べて25.2%成長し、BtoS市場全体の売上は、5,919百万円と前年同期に比べ11.3%の増加となりました。

中期的な革新的サービスに向けた取り組み

<WITHレーダー> 道路気象・鉄道気象・航空気象（交通気象）

被害が増加している局地的な強風、強雨、降雪への対応サービスを実現するために、交通関連の企業やオクラホマ大学とともに開発した小型レーダーネットワークを活用して、夏季のゲリラ雷雨や冬季の降雪に対する捕捉を試行し、その対応サービスに取り組みました。

当期は、全国の交通の要所をカバーする30ヶ所程度にレーダーを配置しましたが、次期は交通関連の企業と連携しながら、新たに50ヶ所を全国に配置し、社会資本ではない新たな交通インフラとして交通におけるリスクを軽減するサービスを実現していきます。

<WNI衛星> 航海気象（交通気象）

資源輸送が活発化する海氷域での安全な運航を支援するために、海氷の監視と温室効果ガスを感測する超小型衛星打ち上げ（次期中予定）に向けて、模擬試験用のエンジニアリングモデル（EM）をもとに、耐久試験などの結果を反映して、実際に打ち上げる衛星の製作の準備を進めました。また、将来に向けて、実現すれば大幅な航路の短縮が見込める北極海航路や超小型衛星等を活用した海賊対策への応用に関する研究も始めています。

<SHIRASE> 気候変動、環境への取り組み

気象 気候変動 環境へと事業領域を拡大する中で、南極観測船「しらせ」を環境のシンボル“SHIRASE”として、本年5月2日、千葉県船橋港にオープンしました。従来の展示・保存ではなく、生きている船として、グローバルアイスセンターや小型レーダーの設置など地球の今をモニタリングする拠点として、また、気候変動、環境問題に関する交流や共創の場として、乗船者の共感を得ています。5月には、世界中の海運会社の参加のもと、“SHIRASE”内にて「環境運航」をテーマにセミナーを開催し、今後の海運業界における環境への対応について課題を共有しました。

2) 地域別の状況

当社では、サービス開発、マーケティング、サービス運営をグローバルセンター（日本）に集約して、重点事業の展開に合わせて直販を主体として販売を行うグローバルビジネスモデルを進めてきました。当期は、グローバルビジネスモデルがほぼ確立し、重点事業が成長しました。なお、前年同期と比べ為替の影響により、260百万円程度が売上の減少要因となっています。

<日本地域>

重点市場として注力している航海気象、モバイル・インターネットサービスが引き続き成長したことにより、外部売上高は9,758百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は2,288百万円（前年同期2,030百万円）と増加しました。

<欧州地域>

航海気象は堅調に成長する一方で、グローバルビジネスモデルに基づく販売体制の見直しなどにより、外部売上高は1,185百万円（前年同期比14.1%減）となりました。営業損益は18百万円の損失（前年同期21百万円の損失）となりました。

<アジア・豪州地域>

航海気象はサービス提供を広げる一方で、一部顧客の契約更新のずれ等により、外部売上高は637百万円（前年同期比14.1%減）、営業損益は22百万円の損失（前年同期4百万円の損失）となりました。

<北米地域>

価値創造サービスへの切り替え途上にある一部顧客の売上減少があり、外部売上高は243百万円（前年同期比27.3%減）、営業利益は30百万円（前年同期53百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,191百万円を計上し、法人税等の支払などがあるものの、1,305百万円の収入（前年同期1,202百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、インフラ投資として、有形固定資産の取得862百万円などにより、1,305百万円の支出（前年同期257百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や前期末の配当および中間配当の支払などにより1,080百万円の支出（前年同期880百万円の支出）となりました。これらに現金及び現金同等物に係る換算差額7百万円などを減じた結果、現金及び現金同等物の当期末残高は2,364百万円（前期末3,457百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループのサービスは、総合インフラ整備型サービスであり、主たるものは契約にもとづいて継続的にサービスを行う、トールゲート型サービスです。

当社グループのこの継続的コンテンツサービスは、生産規模および受注規模として捉え難い事業であることから、生産実績・受注実績を区分して数量・金額で示すことはいたしておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における市場別売上高は下記のとおりであります。

市場区分	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	増減率 %
	百万円	百万円	
BtoB市場	6,115	5,905	3.4
BtoS市場	5,316	5,919	11.3
合計	11,431	11,824	3.4

3 【対処すべき課題】

当社グループの基本コンセプトは、(気象から気候変動、環境に関する)あらゆるコンテンツを、官営サービスに依存することなく、自らが主体的にデータから配信まで提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることであり、これを目指してきました。そして、これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野においてサービスを提供することができる「Full Services (フルサービスズ)」となり、多くの新しい市場とサービスの立ち上げを目指しています。当社グループが実現すべきミッションは以下の4つであると捉えております。

- <1> 全世界68億人の一人ひとりとともに、最多、最速、最新の気象コンテンツサービスを創造・提供する世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」になること。
- <2> 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。
- <3> サポーター(個人・企業)が感測、予報、配信に参加する世界初の双方向型の気象情報交信ネットワーク「WITHステーション」を本格的に軌道に乗せ、従来の気象のあり方を革新的に変えること。
- <4> 気象をベースに、気候変動、そして環境問題まで領域を広げ、サポーター(個人・企業)とともに、新たな価値創造(事づくり)を、実現すること。

《中期ビジョン》

当社では、経営理念「サポーター価値創造」のもと、気象はもちろん気候変動も視野に入れた“官営サービスも含めて、世界中のサポーターから最初に選ばれる会社を目指して”、中期ビジョン(2008年6月 - 2011年5月の3ヶ年)に基づいた計画を進めています。中期ビジョンは以下の通りです。

1) BtoB市場 - 交通気象(航海気象/VP、道路気象/RD、鉄道気象/R、航空気象/SKY)のやり抜き

交通気象は、重要な社会インフラとして気象に関するニーズが世界的に高く、グローバル市場を先に見据え、従来の発想を超えた価値創造型サービスにより市場を創造していきます。海運会社向け航海気象は、当社創業以来、世界に先駆けサービスを提供し、グローバルに市場を創造してきており、全世界の海運市場に向けて、安全性、経済性、環境への対応など運航にかかわる課題をトータルに支援するTFMS(Total Fleet Management Service)をグローバルで提供することによって全世界80%以上の圧倒的なシェアを目指します。道路気象では、サービスの高度化を通じて、日本の高速道路9,700kmすべてにサービス提供エリアを拡大していきます。鉄道気象では、強風・強雨などの気象リスクに対する運行規制を支援することにより、日本の基幹路線20,000kmへのサービス提供を目指します。航空気象は、航海気象に続き、官営を超えた気象サービスを好調なアジアをはじめ本格的にグローバル展開します。

2) BtoS市場 - 分衆市場の立ち上げ

モバイル、インターネット、BS、CATVを通して、気象コンテンツをサポーターとともに、リアルタイムに交信するトランスメディア戦略を本格的に展開するとともに、減災、交通、スポーツ、そして環境といった、ある目的をもったサポーターを大衆ではなく、あえて「分衆」と位置づけ、この新しい分衆市場を立ち上げていくことによってサポーターを拡大します。

3) 革新的なサービスおよびサービスを実現する技術、インフラ展開への取り組み

中期的に、BtoB市場、BtoS市場の重点事業を加速していくために、従来にない革新的なサービスおよびサービスを実現するための技術、インフラの構築に取り組みます。

航海気象では、海氷の減少著しい北極海を航海する際の航路支援サービスPolar Routeingの実現に向けて、北極海を中心にした世界の氷の状況把握、予測するグローバルアイスセンター、北極海の海氷および温室効果ガスを感測する超小型衛星打ち上げをサポーターや大学等とともに取り組みます。

交通気象では、短時間、局地的な強雨、強風による気象リスクに対応するために、超小型ドップラーレーダーシステム構築を、交通機関の企業サポーター、オクラホマ大学とともに取り組みます。また、独自数値予測システム“OWN”の高度化、千葉大学との連携によるリモートセンシング技術に取り組みます。

BtoS市場では、減災、通勤、ドライバー、スポーツ、環境といった分衆市場を立ち上げるために、当社ではこれまでも従来とは全く違う新しい気象サービスのあり方として、サポーター自らが感測することで、気象サービスを単に受動的に受ける対象から、自らが主体的にコンテンツ創りに参加する分衆へと変化するという気象サービスのパラダイムシフトに果敢に展開していく計画です。そのために企業、個人サポーターが参加する感測ネットワーク構築に取り組みます。

また、従来オペレーション機能であったOklahoma Centerを、価値創造サービスを実現させるテクノロジーの研究・開発拠点、Oklahoma Innovation Centerとして、25期（2011年5月期）後半に立ち上げていく予定です。

4) 直販を中心としたグローバル販売体制の強化とエリア展開

当社独自のグローバルビジネスモデルの次元をさらに高めるために、重点事業の戦略的な展開に合わせて、直販を中心としたグローバル販売体制の強化を行います。

5) 会社全体の中期目標

- < 売上目標 > BtoB市場 - 重点事業（交通気象）は10%以上成長
BtoS市場 - 20%以上成長（モバイル・インターネット中心）
- < 営業利益率 > 20%
- < 配当 > 業績に応じた配当

当社は、会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは、民間の気象情報会社として「68億人サポーターとともに」という夢を掲げ、気象が「水、電気、交通、通信」に続く第5の公共資産＝公共インフラであると考え、世界中のあらゆる企業、個人の生命、財産に対するリスクを軽減し、機会を増大させることを実現する気象サービスを目指しております。また、当社グループは、サポーター自身が主体的に気象の観測（感測）、分析、予測、配信・共有に参加し、当社とともに価値を共創していく新しい気象サービスのあり方を追求していくことにより、社会や地球環境に貢献していきます。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社グループの企業価値及び株主の皆様のご利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。言うまでもなく、上場会社である当社の株券等については、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的には株主の皆様全体のご意思により決定されるべきであり、当社の株券等に対する大量取得行為の提案又はこれに類似する行為があった場合に、当社の株券等を売却するかどうかの判断も、最終的には当社の株券等を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に株券等の大量取得行為の提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。そして、かかる株券等の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大量取得行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そこで、当社としては、当社グループの企業価値及び株主の皆様のご利益を毀損する大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えます。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、中長期にわたる企業価値を持続・発展させていくことこそが株主の皆様のご利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社グループの企業価値及び株主の皆様のご利益の向上を目的に、当社の新中期経営計画の策定及びその実施、コーポレート・ガバナンスの強化、更に、業績に応じた株主の皆様に対する利益還元を進めてまいり所存です。これらの取組みを通じて、当社グループの企業価値及び株主の皆様のご利益を向上させ、その向上が株主及び投資家の皆様による当社株式の評価に適正に反映されることにより、上記の当社グループの企業価値及び株主の皆様のご利益を著しく損なうおそれのある当社株券等の大量取得行為は困難になるものと考えられます。

したがって、これらの取組みは、上記1.記載の基本方針に資するものであり、株主の皆様のご利益を損なうものではなく、また、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記1.記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年8月10日開催の第22期定時株主総会において、株主の皆様のご承認の下、当社株券等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入しました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得、若しくは、当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為若しくはこれに類似する行為又はこれらの提案（買付等）を行おうとする者（買付者等）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者との交渉等を行っていくための手続を定めています。具体的には、買付者等には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただき、本プランに係る手続の開始後、

当社取締役会による評価、検討、交渉及び意見形成の為の期間が終了するまでの間、又は、取締役会により株主意思確認手続が実施された場合には、同手続が完了するまでの間、買付等を開始することができないものとします。買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合等、当社の企業価値及び株主の皆様のご利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は対抗措置（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（本新株予約権）の無償割当ての実施）を講じることがあります。

本プランにおいては、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施について、取締役の恣意的判断を排するため、株主意思確認手続を実施することにより株主の皆様のご意思を確認するか、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るか、のいずれかの手続を履践することとし、当社取締役会は、株主意思確認手続の結果、又は独立委員会の勧告を最大限尊重し、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとします。

なお、当社は、本プランを、平成20年7月11日付「当社株券等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」において公表しておりますので、本プランの詳細については、以下のウェブサイトに掲載している平成20年7月11日公表の当社プレスリリースをご参照下さい。

<http://weathernews.com/ja/nc/>

4. 上記3.記載の取組みについての取締役会の判断

本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値及び株主の皆様のご利益を確保するための枠組みであり、上記1.記載の基本方針に沿うものであると考えております。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること、株主意思を重視することであること、取締役の恣意的判断を排除するために本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会が設置されていること、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、外部専門家の意見の取得ができるものであること、当社取締役の任期は1年であること、有効期間満了前であっても株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること等の理由から、株主の皆様のご利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

(1) 日本における気象業務法、放送業法等、公的規制の変更

当社グループの事業には、気象情報コンテンツの提供、BSデジタル・データ放送等、気象業務法、放送法等の公的規制を受ける事業が含まれます。今後、予測できない大幅の規制変更が行われ、その変化に当社グループが対応できない場合、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 為替相場・金利等、金融市場の変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、当社連結子会社の存在する海外各地域における外貨建て財務諸表を連結財務諸表作成のために円換算しております。従って為替レートの変動により円換算後の経営成績の表示に影響が発生する可能性があります。また、金利等の変動は当社の資金調達コストの変動を通じて当社グループの損益に影響を及ぼします。

(3) 海外展開にかかわる、公的規制、テロ、戦争、予期し得ない政治・経済上の変動

当社グループは海外13の連結子会社（北米1社、欧州4社、アジア・豪州8社）を有しますが、これらの連結子会社が存在する各国での予期せぬ公的規制の変更、テロ、戦争、その他予期し得ない政治・経済上の変動により、当社グループの経営成績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) コンピューターウィルスや情報の漏洩等、情報にかかわるリスク

当社グループはコンピューターウィルスやハッカーの侵入、攻撃に対し、最善の防衛手段を講じるとともに、お客様情報等の個人情報の漏洩に関しては、セキュリティ・ポリシーの設定や、アクセス権限の管理により対応する一方で、社員のコンプライアンス意識の徹底を図っていますが、常識を超えた予期せぬウィルスによる攻撃等が行われた場合、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社では、「68億人サポーターとともに」という夢を掲げ、気象が「水、電気、交通、通信」に続く第5の公共資産＝公共インフラであると考え、官営サービスに依存することなく、世界中のあらゆる企業、個人の生命、財産に対するリスクを軽減し、機会を増大させることを実現する気象サービスを目指しています。また、その実現にあたっては、サポーター自身が主体的に気象の感測/観測、分析、予測、配信・共有に参加し、当社とともに価値を共創していく新しい気象サービスのあり方を追求していきます。

中期ビジョン（2008年6月 - 2011年5月）では、「官のサービスを含めて世界のサポーターから最初に選ばれる会社を目指して」をテーマに、革新的な気象サービスを実現する技術・インフラの構築に注力します。研究・開発活動においては、単なる技術的側面にとどまらず、事業の立ち上げを視野に入れた市場創造・運営体系に取り組みます。

（1）交通気象（道路・鉄道・航空）における革新的サービスを実現する技術・インフラ

近年発生している竜巻、突風などの気象リスクに曝されている道路、鉄道向けに、短時間、局地的な強雨、強風による気象リスクに対応するための小型レーダーネットワーク“CASA”構築を、交通関連の企業やオクラホマ大学とともに取り組んでいます。また、海事気象、交通気象のサービスインフラとなる独自数値予報モデル“OWN”（Original Weather Numerator）の高度化や従来把握することが難しかった凍結、霧などのデータ解析のため千葉大学との連携によるリモートセンシング技術の応用研究にも取り組んでいます。

（2）交通気象（航海気象）における革新的サービスを実現する技術・インフラ

海水の減少著しい北極海を航海する際の航行支援サービスPolar Routeingの実現に向けて、北極海を中心にした世界の氷の状況を把握、予測するグローバルアイスセンター、また北極海をはじめ世界中の海水および温室効果ガスをサポーター（企業・個人）とともに観測する、世界で初めての超小型衛星「WNI衛星」打ち上げを（株）アクセルスペース、東京大学、千葉大学等とともに取り組んでいます。また、超小型衛星等を活用して、近年被害が拡大している海賊への対策に関する研究も進めています。

（3）BtoS市場（個人・分衆向け）における革新的サービスを実現する技術・インフラ

通勤、防災・減災、趣味・スポーツ、環境といった分衆市場を立ち上げるために、当社では従来とは全く違う新しい気象サービスのあり方として、サポーター自らが感測することで、気象サービスを単に受動的に受ける対象から、自らが主体的にコンテンツ創りに参加する分衆へと変化していくという気象サービスのパラダイムシフトを果敢に展開していきます。既に展開している花粉観測機「ポールンロボ」、地震など揺れをはかる「Yure Station」のほか、個人が自宅に設置して気象観測が可能な観測機の開発やそのネットワークの構築に取り組んでいます。

（4）価値創造サービスを実現すテクノロジーの研究・開発

マーケットリーダーであるとともに、テクノロジーリーダーとして従来にない価値創造型サービスを開発し続けることが、グローバルな市場創造を実現するために重要です。当社では、従来はオペレーション機能であったOklahoma Centerを、価値創造サービスを実現させるテクノロジーの研究・開発拠点、Oklahoma Innovation Centerとして立ち上げていきます。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、382百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度売上高の概況

グループ全体としての当連結会計年度の売上高は、BtoB市場の売上が5,905百万円と前期比3.4%の減少となりました。BtoS市場においては5,919百万円と前期比11.3%の増加となり、全体では11,824百万円と前期に比べ3.4%の増加となりました。

当連結会計年度利益の概況

重点事業を中心にツールゲート型ビジネス（継続的なコンテンツサービス）が成長しましたが、海外売上における為替換算の影響により、売上全体で11,824百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

また、利益面については、革新的なサービスを実現するためのインフラへ積極的に投資する一方、収益性の高いツールゲート型ビジネスが成長したことなどにより、営業利益2,277百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益2,257百万円（前年同期比10.7%増）、当期純利益1,421百万円（前年同期比20.4%増）と増益となりました。

所在地別セグメント業績の概要

所在地別セグメント業績の概要は、「第2事業の状況 1業績等の概要」をご参照下さい。

(2) 財政状態の分析

当期末の総資産は、革新的なサービス実現のためのインフラ投資などにより、前期末に比べて585百万円増加し、8,898百万円となりました。一方、この投資を自己資金で行い、また、借入金の返済および社債の償還により、負債は前期末に比べて637百万円減少し、3,488百万円となりました。当期末の総資産は、前期の期末配当83百万円および中間配当83百万円を行う一方で、当期純利益1,421百万円を計上したことなどから、前期末に比べて1,222百万円増加し、5,410百万円となりました。これらにより、自己資本比率は60.8%となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する情報

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、「第2事業の状況 1業績等の概要」をご参照下さい。

所要資金の調達方針

当社グループの所要資金の調達は、当社グループにおける財務安定性および資本コストの適正性を勘案して行うことを方針としております。また、グループにおける資金需要を当社にて一元把握し、調達することとしております。基本的に、多額な設備投資以外の資金需要は「営業活動によるキャッシュ・フロー」により確保することとし、子会社（グローバルビジネスモデルにおけるSSB）にて資金の不足が生じる場合には、当社からの貸付けによって補うことを原則としております。

なお、グローバルビジネスモデルにおけるSSBは、本来的に戦略性に重点をおいた販売拠点展開として投資しているため、資金を固定的に用いるのではなく、その販売拠点の戦略性の変化に対してダイナミックに変化させることができるものとなっております。

資金調達の方法

運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は金融機関からの短期的な借入を行い、設備・投融資資金につきましては、金融機関からの長期借入金・社債および証券市場を通じての増資等により調達することとしております。

流動比率等について

平成22年5月末の有利子負債1,823百万円は長期借入金および社債であり、現金及び現金同等物の残高

は、2,364百万円となっております。また、流動比率は、181.7%となっております。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記されている金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は、1,033百万円（前年同期比273.3%増）となりました。

当連結会計年度の設備投資の主な内容といたしましては、サーバールームの設備投資286百万円、気候変動や環境問題に関する交流・共創の場（SHIRASE）関連施設への投資263百万円、革新的なサービスのための小型レーダーネットワーク（WITHレーダー）への投資246百万円などであります。

2 【主要な設備の状況】

平成22年5月31日現在の当社および連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
グローバルセンター (千葉市美浜区)	運営・開発設備等	770,621	506,266	384,677 (1)	6,152	11,475	1,679,192	368

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。
2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料等は99百万円であります。

（2）国内子会社

主要な設備はありません。

（3）在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
WEATHERNEWS AMERICA INC. (アメリカ合衆国オクラホマ)	運営設備等		39,724	()			39,724	62

3 【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、事業計画、投資効果等を総合的に勘案して計画しております。当社グループの設備投資計画は、以下のとおりであります。

設備の内容	投資予定額		資金調達方法
	総額 (千円)	既支払額 (千円)	
革新的なサービスのための小型レーダーネットワークおよびサーバールーム	1,000,000		自己資金

（2）重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却等を除き、該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,844,000	11,844,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	11,844,000	11,844,000		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使を含む。)により増加した株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

平成14年8月25日の定時株主総会特別決議
(平成15年5月30日の取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数	19個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,900株	同左
新株予約権行使時の払込金額(注)	643円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月30日～ 平成24年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 643円 資本組入額 322円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	無し	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無し	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記払込価額は分割または併合の比率に応じた算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記払込価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込価額の調整を行うものとします。

平成15年8月24日の定時株主総会特別決議
(平成16年5月31日の取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数	240個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	24,000株	同左
新株予約権行使時の払込金額(注)	1,327円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月31日～ 平成25年5月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1,327円 資本組入額 664円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	無し	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無し	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記払込価額は分割または併合の比率に応じた算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記払込価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込価額の調整を行うものとします。

平成17年8月21日の定時株主総会特別決議
(平成18年4月29日の取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数	1,777個	1,737個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	177,700株	173,700株
新株予約権行使時の払込金額(注)	782円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月29日～ 平成27年4月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 782円 資本組入額 391円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	無し	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無し	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記払込価額は分割または併合の比率に応じた算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記払込価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込価額の調整を行うものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月12日 (注)		11,844,000		1,706,500	1,028,164	

(注) 資本準備金の減少

平成19年8月12日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	26	30	39	4	7,035	7,167	
所有株式数(単元)		24,519	1,230	34,075	6,564	47	51,972	118,407	3,300
所有株式数の割合(%)		20.71	1.04	28.78	5.54	0.04	43.89	100.00	
議決権の割合(%)		21.99	1.10	30.57	5.89	0.04	40.40	100.00	

(注) 自己株式693,100株は、「個人その他」に6,931単元含まれております

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)	議決権の割合(%)
一般財団法人WNI気象文化創造センター	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	1,700,000	14.35	15.25
株式会社ダブルユー・エヌ・アイ・インスティテュート	千葉県千葉市緑区あすみが丘6-15-3	1,500,000	12.66	13.46
石橋博良	千葉県千葉市緑区	948,800	8.01	8.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	360,000	3.04	3.23
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	360,000	3.04	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	346,300	2.92	3.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	322,100	2.72	2.89
ウェザーニューズ従業員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	297,000	2.51	2.66
石橋忍子	千葉県千葉市緑区	230,000	1.94	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	200,000	1.69	1.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	180,000	1.52	1.61
計		6,444,200	54.41	57.81

(注) 1 当社は自己株式を693,100株所有し、その発行済株式総数に対する割合は5.85%であります。

2 当事業年度から、一般財団法人WNI気象文化創造センターおよび日本生命保険相互会社が大株主になっております。

3 石橋博良氏は平成22年5月22日に逝去いたしました。当事業年度末日現在名義変更手続きが未了のため、平成22年5月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

5 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年1月8日付で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出され、当社はその写しの送付を受けております。しかしながら、当社としては、平成22年5月31日現在の当該法人の実質所有株式数を完全に確認できないため、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。なお、当該変更報告書による平成21年12月28日現在の株式保有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	360,000	3.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	400,900	3.38
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	16,900	0.14
計		777,800	6.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 693,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,147,600	111,476	
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	11,844,000		
総株主の議決権		111,476	

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウェザーニューズ	東京都港区芝3-1-14 日本生命赤羽橋ビル	693,100		693,100	5.85
計		693,100		693,100	5.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成14年 8月25日の定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員ならびに社外協力者に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年 8月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年 8月25日
付与対象者の区分及び人数 (注)	当社取締役 12名 当社従業員 362名 当社子会社従業員 103名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者は、平成15年 5月30日開催の取締役会決議に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員477名であり、その新株予約権の目的たる株式の数は、合計で387,300株であります。なお、新株予約権付与後、被付与者の退職等に伴う新株予約権の喪失などにより、平成22年 5月31日現在の被付与者は6名となり、新株予約権の目的たる株式の数は、合計で1,900株となっております。

(平成15年8月24日の定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員ならびに社外協力者に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年8月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年8月24日
付与対象者の区分及び人数 (注)1(注)2	当社取締役 11名 当社監査役 3名 当社従業員 354名 当社子会社取締役 6名 当社子会社従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者およびその新株予約権の目的たる株式の数は、次のとおりであります。

取締役会決議日	付与対象者	その新株予約権の目的たる株式の数
平成16年5月31日	当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員 377名	161,800株
平成16年7月23日	当社子会社の従業員 1名	15,000株
合計	378名	176,800株

(注) 2 なお、新株予約権付与後、被付与者の退職等に伴う新株予約権の喪失などにより、平成22年5月31日現在の付与対象者およびその新株予約権の目的たる株式の数は、次のとおりであります。

取締役会決議日	付与対象者	その新株予約権の目的たる株式の数
平成16年5月31日	当社および当社子会社の取締役、従業員 2名	24,000株
平成16年7月23日	当社子会社の従業員	
合計	2名	24,000株

(平成17年8月21日の定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員ならびに社外協力者に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年8月21日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年8月21日
付与対象者の区分及び人数(注)	当社取締役 10名 当社従業員 26名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者は、平成18年4月29日開催の取締役会決議に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員56名であり、その新株予約権の目的たる株式の数は、合計で400,000株であります。なお、新株予約権付与後、被付与者の退職等に伴う新株予約権の喪失などにより、平成22年5月31日現在の被付与者は35名となり、新株予約権の目的たる株式の数は、合計で177,700株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	37,100	29,138	4,000	3,128
保有自己株式数	693,100		689,100	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、「68億人のサポーターとともに」という夢とそれに向かって進めていく事業に共感いただける多くのステークホルダーに支えられることを志向して、中長期的に株主サポーターを拡大したいと考えております。

また、利益配分は、経営理念にある「高貢献、高収益、高分配」の考えのもと、長期的な視点から、気象を通じて従来と違った価値を生み出していくサービスおよび技術、インフラ構築への積極的な投資、企業体質強化のための内部留保、株主サポーターへの還元など、その時々を経営成績を総合的に勘案して決定する方針をとっています。

当社の第3成長期において、グローバルな気象コンテンツ市場が成長市場にあります。当社のトールゲート型ビジネス（継続的コンテンツサービス）は、売上成長とともに利益が増加するモデルであることから、売上成長を主要な経営指標であると認識し、配当を売上成長に連動したかたちで考えております。

また、当期（平成22年5月期）の剰余金の配当については、1株あたり15円であった年間配当を25円と致しました。当期は、本年1月に1株あたり7円50銭の中間配当を行い、期末配当については、1株あたり17円50銭と致しました。

なお、当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)
平成21年12月28日 取締役会決議	83,540	7円50銭
平成22年8月15日 定時株主総会決議	195,140	17円50銭

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	872	711	1,485	1,799	1,798
最低(円)	691	532	465	933	926

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,180	1,159	1,091	1,155	1,373	1,324
最低(円)	978	1,052	1,001	1,035	1,135	1,002

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	社長 (経営全般、販売統括主責任者、CASAプロジェクト担当)	草開 千仁	昭和40年3月18日	昭和62年3月 青山学院大学理工学部物理学科卒 昭和62年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業本部CSS事業部長 平成5年6月 当社営業総本部航空事業部長 平成8年6月 当社防災・航空事業本部長 平成8年8月 当社取締役 平成9年8月 当社常務取締役 平成11年8月 当社代表取締役副社長 平成18年9月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	48,100
代表取締役副社長	副社長 (経営全般、運営統括主責任者、WNI衛星プロジェクト担当)	宮部 二郎	昭和26年8月31日	昭和49年3月 東海大学海洋学部海洋工学科卒 昭和49年4月 日魯漁業株式会社入社 昭和51年6月 株式会社オーシャンルーツ日本社入社 昭和61年6月 当社入社 平成8年6月 当社RCオペレーション事業本部長 平成8年8月 当社取締役 平成11年8月 当社常務取締役 平成16年4月 同上(運営・開発主責任者) 平成20年2月 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	44,100
取締役副社長	副社長 (ブランディング統括主責任者)	湯川 智夫	昭和18年1月2日	昭和40年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒 昭和40年4月 日産自動車株式会社入社 北米部 昭和60年7月 米国日産自動車株式会社 マーケティング・PR担当副社長 平成6年2月 ダウ・コーニング・アジア株式会社入社 ディレクター 平成13年11月 日本コカ・コーラ株式会社 取締役上級副社長 平成14年12月 当社入社 経営顧問 平成15年5月 当社ヨーロッパ経営統括責任者 平成15年8月 当社取締役副社長 平成19年6月 同上(ブランディング統括主責任者)(現)	(注)3	8,200
取締役副社長	副社長 (経理・財務主責任者)	戸村 孝	昭和29年10月14日	昭和53年3月 一橋大学経済学部卒 昭和53年4月 日本鋼管株式会社入社 平成3年7月 同社経理部主計室課長 平成7年7月 同社経理部管理室課長 平成11年3月 一橋大学大学院法学研究科修士課程修了 平成11年3月 当社入社 平成12年8月 当社取締役 平成13年8月 当社常務取締役 平成17年8月 同上(経理・財務主責任者) 平成22年8月 当社取締役副社長(現)	(注)3	10,300
取締役		松尾 修吾	昭和13年2月18日	昭和36年3月 慶應義塾大学商学部卒 昭和53年8月 株式会社エピック・ソニー代表取締役専務 昭和58年8月 株式会社シービーエス・ソニー代表取締役社長 昭和62年2月 株式会社ソニー・クリエイティブプロダクツ代表取締役社長 平成4年1月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント代表取締役社長 平成8年6月 同社代表取締役会長 平成10年1月 株式会社エスエムイーグループ・マネージメント代表取締役 平成11年6月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント相談役 平成12年8月 当社取締役(現) 平成13年4月 独立行政法人国立科学博物館監事 平成20年8月 独立行政法人国際交流基金理事(現)	(注)3	6,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		磯野 可一	昭和7年7月16日	昭和33年3月 昭和38年3月 昭和60年8月 平成5年4月 平成10年4月 平成10年8月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年8月	千葉大学医学部卒 千葉大学大学院医学研究科博士課程修了 千葉大学医学部教授 千葉大学医学部附属病院長 千葉大学名誉教授 千葉大学長 国立大学法人千葉大学長 国立大学法人千葉大学長退任 当社取締役(現)	(注)3	8,000
取締役	取締役 (アジア事業統括主 責任者)	志賀 康史	昭和38年7月14日	昭和61年3月 昭和61年4月 平成4年3月 平成11年7月 平成15年6月 平成17年8月 平成20年8月	高千穂商科大学商学部卒 東京リコー株式会社入社 当社入社 営業本部 当社福岡支社支社長 当社販売グループリーダー 当社取締役(日本市場統括主責任者) 同上(アジア事業統括主責任者)(現)	(注)3	10,800
取締役	取締役 (ヨーロッパ事業統 括主責任者)	コン・ キャリアー	昭和35年12月6日	昭和52年6月 昭和54年12月 昭和57年6月 平成4年2月 平成13年6月 平成14年7月 平成16年3月 平成16年8月 平成17年1月 平成19年8月	St. Philips Grammar School卒 British Telecommunications plc入社 Matthew Boulton Technical College卒 BT Payphones社入社 BT Payphones社 Head of Sales BT Multimedia Kiosk社 Head of Sales Nottingham大学経営学修士(M.B.A.)取得 WEATHERNEWS U.K. LTD.入社 同社 Managing Director(現) 当社取締役 (ヨーロッパ事業統括主責任者)(現)	(注)3	3,000
取締役	取締役 (ヨーロッパ事業統 括主責任者)	アントニオ・ ブリッツォ	昭和44年4月15日	平成4年7月 平成4年8月 平成9年1月 平成10年8月 平成13年6月 平成16年2月 平成17年1月 平成19年8月	BRIGHTON大学European Business学科卒 Bureau van Dijk入社 同社Business Development Manager TNT Global Express入社 同社Marketing Manager Caterpillar入社 同社Operations Manager POLITECNICO DI MILANO大学 Master in e-business Management修了 WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.入社 同社Managing Director(現) 当社取締役 (ヨーロッパ事業統括主責任者)(現)	(注)3	3,000
取締役	取締役 (BtoS運営統括主責 任者)	森田 清輝	昭和31年4月6日	昭和54年3月 昭和59年7月 昭和61年6月 平成6年12月 平成10年6月 平成10年8月 平成16年8月 平成18年12月 平成20年8月	東海大学海洋学部海洋科学科卒 株式会社オーシャンルーツ日本社入社 当社入社 当社予防本部予報部部長 当社RCオペレーション事業本部副本部長 当社取締役 当社取締役退任 株式会社ウィズステーション取締役(現) 当社取締役(BtoS運営統括主責任者)(現)	(注)3	46,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役	取締役 (BtoS事業統括主責任者)	石橋 知博	昭和50年3月28日	平成10年3月 平成10年4月 平成12年10月 平成15年8月 平成18年12月 平成19年11月 平成20年8月	中央大学理工学部情報工学科卒 日本ビューレット・パッカード株式会社入社 当社入社 営業本部 当社モバイルサービスグループリーダー 株式会社ウイズ ステーション取締役 株式会社ウイズ ステーション代表取締役(現) 当社取締役(BtoS事業統括主責任者)(現)	(注)3	47,000	
常勤監査役		松本 良彦	昭和22年11月25日	昭和46年3月 昭和46年4月 昭和52年10月 平成7年1月 平成10年7月 平成11年8月 平成13年6月 平成15年8月	市立北九州大学商学部経営学科卒 安宅産業株式会社入社 伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠アルゼンチン会社社長 ハーレーダビッドソンジャパン株式会社入社 同社ジェネラルマネージャー 当社入社 当社監査室室長 当社常勤監査役(現)	(注)4		
監査役		大徳 宏教	昭和20年5月9日	昭和44年3月 昭和44年3月 昭和52年12月 昭和58年4月 平成8年6月 平成9年8月 平成18年12月	中央大学商学部会計学科卒 アーサーアンダーセン&カンパニー会計事務所 入所 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 大徳宏教公認会計士・税理士事務所開業 カシオ計算機株式会社監査役(現) 当社監査役(現) 麻布税理士法人代表社員就任(現)	(注)4		
監査役		立野 嘉之	昭和19年9月25日	昭和42年3月 昭和42年4月 平成1年6月 昭和8年6月 平成14年6月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年8月	慶應義塾大学法学部政治学科卒 東京貿易株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社常任経営顧問 同社顧問退任 当社監査役(現)	(注)5		
計								234,800

(注) 1 取締役松尾修吾および取締役磯野可一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件をみたしていません。

2 監査役大徳宏教および監査役立野嘉之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、自らが市場に対して開かれた会社であるという深い自覚を持ち、株主をはじめ、お客様、役員・従業員などを含むあらゆる人々との情報交信を通じ、当社の「サポーター価値創造」を、社員全員の力で実現することを経営理念としております。

当社は、株主、お客様に対してはもとより、社内においても「真理の前には社長たりともひざまずけ」の方針のもと、必要な情報は誰にも与えられ、いかなる事もオープンに議論でき、またそのプロセスを明確にする会社文化を持ち、これを『情報民主主義』文化として育てております。また、常に変化し続ける市場環境に対応するため、経営の理念として『AAC(Aggressively Adaptable Company)』を志向し、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させ、公正な企業活動の推進を図っております。

このふたつの方針のもと、運用方針としては、当社の役員・従業員一人ひとりが起業家精神を持ち続けることを何よりも大切とし、「自立なきところに自律なし」を管理・運営システムの根幹に位置づけております。また、「相互信頼の文化」のもと、自立分散統合型企業を目指して、間接情報に偏重することなく、一人ひとりの「目による管理」の重要性を自覚しております。

また、経営組織体制は、SHOP制（サービス企画・運営・開拓部門）を軸として、GSI制（共同利用インフラ運営・開発部門）、SMS制（直営販売部門）の三者より組成し、これらの各部門が最大に機能を発揮するとともに、相互に啓発する中で、チェック・アンド・バランスを働かせております。

さらに、事業遂行にあたっては、SMART（Service Menu Affirmative Review and Tollgating）月間や、AAC（Aggressively Adaptable Company）会議、GOSHIGOSI（GO!SShop Intensively & Globally, Overcoming the Serious Indifference）会等の各種の会議体を通じて、会社のビジョン・経営方針を、業務遂行にかかわる役員・従業員全員で共有しベクトルの合致を図り、経営課題に対する意思決定、適切履行、および経営の合理化・効率化を推進しております。また、手続きではなく手順（プロセス）を重んじ、形式主義に陥ることを戒める一方で、暗黙知としての会社文化が日々新たに生まれてくるものであることを理解し、社内的に公知・公認された会社文化、知恵・情報等を、常に社内報やイントラネットなどの手段を通じて、文字や図解、映像や音声化して共有する形式知文化を尊ぶことにより、全員参加型の経営と社内ルール・法令遵守の実現を図っております。

社外からの目によるコーポレート・ガバナンスの仕組みとしては、常に変化し続ける社会環境・ビジネス環境をいち早く察知し、迅速かつ積極的に対応するとともに社会的に公正な企業活動を推進するために、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させることが重要であると考えております。この考え方に基づき、経営に対する経験・知見豊富な社外取締役・社外監査役に積極的に経営に参加してもらうことがコーポレート・ガバナンスに肝要であると考え、そのような体制の充実を図っております（取締役11名、監査役3名のうち、社外取締役2名、社外監査役2名（提出日現在））。

また、事業年度ごとの業績目標に対する取締役の経営責任を明確にすることがコーポレート・ガバナンスの維持にとって不可欠であると考え、全取締役の任期を1年としております。

さらに、経営陣の最適な人選がコーポレート・ガバナンスを確立する上で重要であるとの認識から、取締役候補者の選任に関し、社外取締役・社外監査役を中心に指名委員会を適宜設置し、活用しております。

こうした体制により、当社事業に精通した取締役により構成される取締役会において業務執行決定を行うことによる経営効率の向上と、監査役による経営監視・監督機能の充実が図られ、適切なコーポレート・ガバナンスが確保されるものと判断しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の機関の内容

a. 取締役会および監査役会

重要事項の審議・決議にあたっては、社内取締役および社内監査役に加え、社外取締役および社外監査役が出席する、月1度開催の定時取締役会にて審議いたしております。取締役会は当社グループのビジネスモデルに通じる社内取締役と、経営経験が豊かでより広い見識を持つ社外取締役という、社内外の英知を積極的に事業運営に取込むことで取締役会の機能を高めております。

当社監査役は、当社グループの業務に深い経験を有する社内監査役と、経営について深い見識を持つ社外監査役にて監査役会を構成し、取締役の業務執行について業務監査ならびに会計監査を、取締役会と監査役会が「親しみ合ってなれ合わない」を基本スタンスにそれぞれの機能をはたすことにより、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

b. 指名委員会

指名委員会は、当社の経営陣に新たに参画する社長、副社長、専務、常務、取締役の候補者を選任する社長の諮問委員会です。メンバーは、会長、社長、副社長、社外取締役、社外監査役からなり、新任の役員候補者を遂行実力、人格等の面から総合的に判断し、株主総会に対する役員候補として選定いたします。

c. 報酬委員会

報酬委員会は、当社取締役の報酬額を決定する社長の諮問委員会です。メンバーは、社長及び外部有識者からなり、報酬の額については、実力・実績を基本として、役員の役職・責任に応じて客観的な視点を取り入れ答申しております。

d. 賞罰委員会

賞罰委員会は、当社役員および社員について、当社企業文化とブランドの点から、これを強化発展と貢献させた者に対する表彰と、これに対する不適切行動をおこした者に対する譴責、減給、出勤停止、懲戒解雇等の措置を決定する大波ミーティングの常設委員会です。

メンバーは、大波ミーティング及び大波ミーティング議長より指名を受けた社外役員からなり、賞罰の事案が発生した場合の他、毎月定例会を開催し、候補者の選定をいたします。

e. ブランディング推進委員会

ブランディング推進委員会は、当社のコーポレートブランドの確立のため、当社が社内外に発信するすべてのコミュニケーションが、当社企業理念と活動の様式にふさわしいものであるために必要なブランディング戦略の策定と、これにもとづく実効計画の策定、実施をおこなっております。

f. コンティンジェンシー・プランニング委員会

コンティンジェンシー・プランニング委員会は、危機管理を所掌する組織として、当社グループ全体のリスク管理の基本方針を定めるとともに、事業の継続性を揺るがすほどの重大リスクが発生した場合の対応につき整備を進める非常設の委員会です。

g. 業務執行のための会議体等について

当社グループでは、社員の経営方針に対するベクトルを合わせ、社内ルールと法令遵守を徹底し、経営課題の適切な遂行および経営の合理化、効率化を図ることを目的に、下記の会議体をもって業務執行を行っております。

() SMART (Service Menu Affirmative Review and Tollgating) 月間

毎年3月から5月にかけて、当社グループの経営職(当社の経営を現在または将来になう職種)が参加する各部署、部署間、全社ベースの事業計画作成のための会議や新サービスメニューの発表会であるGCF (Global Content Fair) を開催する期間

<目的>

当社グループ全体の新年度事業計画の基本方針を各レベルの会議やGCFを通じて、検討・確認いたします。最終的にGCF後のCLIMAX (CLImbing to the MAX of Dream) 週間において新年度計画作成を完了いたしますが、このプロセスを通じて、年間計画における戦略の確認、経営方針に対するベクトルあわせを行い、グループ全体としてのコーポレートガバナンスにも寄与しています。

() AAC (Aggressively Adaptable Company) 会議

月1度、全ての経営職が参加して実施する会議。

<目的>

AAC会議は、SMART月間を通じて作成・確認した事業計画の月次進捗状況を確認する会議で、各市場の市場環境の変化を確認し、前月までの実績数値とこれをベースにした当期計画の進捗と変化を把握するとともに、積極的な対応策の確認しております。

この計画に対する市場環境の変化や数値面での実績・計画の変化に係る情報を経営職のリーダーが共有し、グループ全体としての業務の執行に関するベクトルあわせを行うことにより、グループ全体としてのコーポレートガバナンスにも寄与しています。

() 大波ミーティング

週1度、社内取締役が参加して実施する会議。

<目的>

業務運営にかかわる意思決定の迅速性を保ち、機動的な運営体制を維持するため、SMART月間、取締役会で確認した事業計画について、運営および販売の現場における実施状況、問題点等の情報を共有化するとともに、全社的な業務運営に関わる審議・意思決定を行っています。

() GOSHIGOSI会(GO!SShop Intensively & Globally, Overcoming the Serious Indifference)

週1度、営業のリーダー、各専門店およびグローバルサービスインフラのリーダー、担当者が参加して実施する会議。

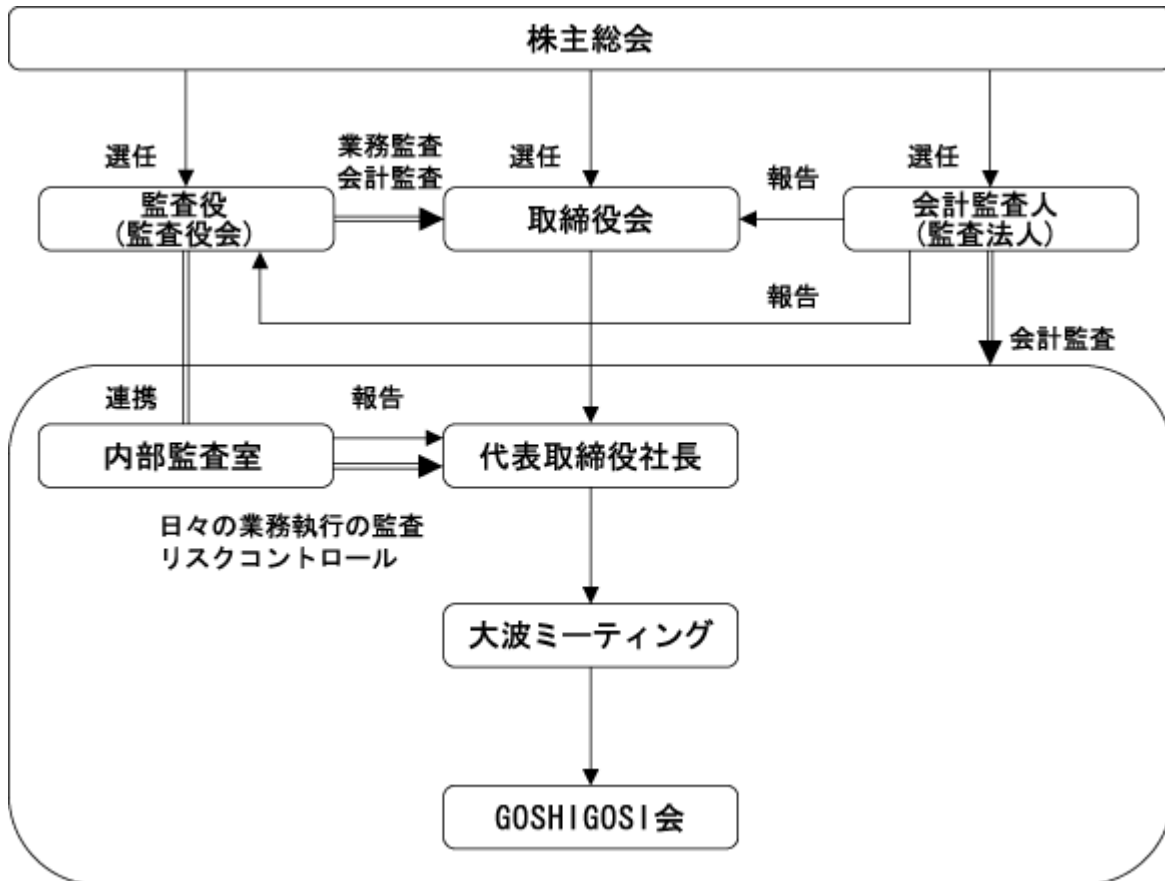
<目的>

当社グループがフォーカスする市場(専門分野=店)に関する運営を推進するリーダーならびに担当者が事業の進捗状況を確認するとともに、新コンテンツの開発等の投資提案をはじめとする現場の業務展開に対する提案等を議論し、その意思決定に現場のリーダーが参加する場となっております。

() その他

上記の他、社員すべてが会社の方針や方向性を理解および説明する能力を有し、全社員の参加による経営を実現することを目的としたSF (Staff Forum) 会を定期的を開催しております。

2) 内部統制・リスク管理体制の整備状況



社内における投資提案等の重要事項は、GOSHIGOSI会において審議し、大波ミーティングにおいて多面的に問題点を検討し、その後、社内規定に従い、取締役会等において決裁しております。

また、日々の業務執行に関する重要な契約等に関しては、内部監査室が契約内容に目を通し、そのリスクを確認し、過大なリスクを招来する可能性がある場合には、社長や担当役員等へ報告するとともに是正を求めるところを行っております。

3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長室内に内部監査室を設置し、担当者が重要契約の締結に際しては、契約書面の監査を通して適正な業務執行の監査に努めております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む監査役3名の体制であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役が含まれております。監査役は取締役会等に出席するほか、重要な契約の書面監査等を通じて取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役は会計監査人および内部監査室と随時情報を交換し相互に連携を行い、適切な業務執行の確保に努めております。

弊社は会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
中島 康晴	新日本有限責任監査法人	
宮沢 琢	新日本有限責任監査法人	
吉田 哲也	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数については、7年以内の場合は記載を省略しております。

なお、会計監査業務に係る補助者は下記のとおりであります。

- ・公認会計士 7名
- ・会計士補等 3名

4) 社外取締役・社外監査役の状況

a. 社外取締役の状況

() 社外取締役の選任理由及び重要な兼職の状況

平成22年8月15日の定時株主総会において選任された社外取締役2名の選任理由および重要な兼職の状況は以下のとおりです。

氏名 (就任年月)	当該社外取締役の選任理由	重要な兼職の状況
松尾 修吾 (平成12年8月就任)	企業経営者としての知見・経験も踏まえ、当社において社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な発言が行われることを期待し、選任しております。	株式会社オフィス松尾 代表取締役 オリコン株式会社 社外取締役 株式会社タカサゴ 取締役 独立行政法人国際交流基金 理事
磯野 可一 (平成17年8月就任)	医学者として、また大学経営の知見・経験も踏まえ、当社において社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な発言が行われることを期待し、選任しております。	聖隷佐倉市民病院 顧問

() 社外取締役の第24期(平成22年5月期)における活動状況

第24期(平成22年5月期)における各社外取締役の主な活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
松尾 修吾	同氏は、第24期(平成22年5月期)に開催された取締役会12回のうち12回に出席し、企業経営者としての知見・経験も踏まえて、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な発言をおこなっております。
磯野 可一	同氏は、第24期(平成22年5月期)に開催された取締役会12回のうち12回に出席し、医学者として、また大学経営の知見・経験も踏まえて、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な発言をおこなっております。

() 当社と社外取締役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と各社外取締役との間には、一切の人的、資本的又は取引関係はありません。

() 社外取締役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役との間で、法令の定める限度まで社外取締役の責任を限定する契約を締結しております。

b. 社外監査役の状況

() 社外監査役の選任理由及び重要な兼職の状況

平成22年8月15日の定時株主総会終了後における社外監査役2名の選任理由および重要な兼職の状況は以下のとおりです。

氏名 (就任年月)	当該社外監査役の選任理由	重要な兼職の状況
大徳 宏教 (平成9年8月就任)	公認会計士としての知見・経験も踏まえ、当社において社外監査役として適切な活動・発言が行われることを期待し、選任しております。	公認会計士 麻布税理士法人 代表社員 カシオ計算機株式会社 監査役 株式会社オプトエレクトロニクス 監査役
立野 嘉之 (平成22年8月就任)	企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、当社の経営に関して意見・助言が行われることを期待し、選任しております。	-

() 社外監査役の第24期（平成22年5月期）における活動状況

第24期（平成22年5月期）における各社外監査役の主な活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
大徳 宏教	同氏は、第24期（平成22年5月期）に開催された取締役会12回のうち11回に、監査役会13回のうち13回に出席し、公認会計士としての知見・経験も踏まえて、社外監査役として中立かつ客観的観点から、発言をおこなっております。
伊藤 潔	同氏は、第24期（平成22年5月期）に開催された取締役会12回のうち3回に、監査役会13回のうち3回に出席し、企業経営者としての知見・経験を踏まえて、社外監査役として会社のあるべき姿を、中立かつ客観的観点から、提言をおこなっております。

なお、伊藤潔は、平成22年7月18日に逝去したため監査役を退任いたしました。

() 当社と社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である立野嘉之の長男は、当社の従業員として勤務しております。これ以外に、当社と各社外監査役との間には、人的、資本的又は取引関係はありません。

() 社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外監査役との間で、法令の定める限度まで社外監査役の責任を限定する契約を締結しております。

5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

常に変化し続ける内外の経営環境に対応するため、経営理念としての「AAC (Aggressively Adaptable Company) 」に基づき、業務プロセスや経営組織などの充実に図ると共に、経営について深い見識を持つ社外取締役、社外監査役から経営に関する助言を受けるなど、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化・徹底を推し進めております。

役員報酬

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	人数	固定報酬	業績連動報酬
	名	千円	千円
取締役（社外取締役を除く）	10	248,378	-
監査役（社外監査役を除く）	1	7,200	-
社外役員	4	19,200	-
合計	15	274,778	-

(注) 上記の取締役の人数および報酬等の額には、平成22年5月22日に逝去したため退任いたしました代表取締役会長石橋博良への支払額も含まれております。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 取締役及び監査役の報酬等の額の決定に関する方針

a. 固定報酬・業績連動報酬

当社の役員報酬の額は、実力・実績を基本として、役員の役職・責任に応じて客観的な視点を取り入れた透明性の高い報酬制度となっております。

第25期（平成23年5月期）における役員報酬は固定報酬とは別に、事業年度の終了後に業績目標の達成度に応じた下記の計算方法に基づく業績連動報酬を採用することとしております。

なお、社外取締役および監査役は業務執行から独立した立場であるため、業績連動報酬は適用せず、固定報酬のみの支給としております。

(業績連動報酬の計算方法)

平成23年5月期の業績連動報酬の計算については以下のとおりです。

計算方法

業績連動報酬 = 各役職の業績連動基準金額(1) × 業績連動テーブルの比率(2)

各役職の業績連動基準金額

役職	業績連動基準金額(1)
代表取締役	34,020千円
副社長	29,160千円
常務取締役・取締役（ヨーロッパ事業統括除く）	24,300千円
取締役（ヨーロッパ事業統括）	12,150千円

前事業年度連結売上高に対する当該事業年度連結売上高の増減率に連動した下記の業績連動テーブルの比率を用います。

また、翌期の固定報酬に関しましても、業績連動報酬を受ける役員を対象に上記の増減率に基づき固定報酬の基準額に下記のテーブルの 3 の比率を掛けた金額となります。

業績連動テーブル

対前年度増減率		基準金額に対する比率 (2)	翌期固定報酬に対する比率 (3)
売上増2.5%未満	かつ営業利益10%以下	支給しない	75%
	かつ営業利益10%超		
売上増2.5%～7.5%未満		25%	100%
売上増7.5%～12.5%未満			
売上増12.5%以上			

また、この業績連動による報酬額の上限は383,940千円であり、固定報酬額との合計額は株主総会の決議による取締役に対する報酬限度額年額500百万円（平成21年8月定時株主総会決議）を超えるものではありません。

b. ストックオプション

当社では、金銭以外の報酬としてストックオプション制度があります。

内訳については、「第4 提出会社の状況（9）ストックオプション制度の内容」に記載しております。

株式の保有状況

- 1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 38,740千円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式
該当事項はありません。
- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

その他当社定款規定について

1) 取締役の定数

当社は取締役の定員を定款にて15名以内としております。

2) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任に関する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらないものとする旨を定款に定めております。

3) 取締役会の決議による自己株式の取得

当社は定款にて、自己株式の取得に関して環境の変化に応じた機動的な実施を行うため、取締役会の決議をもって自己の株式を市場取引等により取得することができるものとしております。

4) 株主総会における特別決議要件の緩和

当社は、定足数の緩和を行い、これによって株主総会の円滑な運営を行うため、定款により会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

5) 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、取締役（取締役であった者を含む。）の責任を免除できる旨を定款で定めております。

6) 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、監査役（監査役であった者を含む。）の責任を免除できる旨を定款で定めております。

7) 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元をおこなうことを可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		28,500	
連結子会社				
計	32,000		28,500	

【その他重要な報酬の内容】

海外の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所と監査契約を締結しています。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
海外連結子会社	22,753		19,393	

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、適正かつ効率的な監査を実現するために、必要な監査日数および人員数等につき当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と十分な協議を重ねた上で、監査報酬を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第23期事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）および第23期事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）および第24期事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、『情報民主主義』の文化のもとに、事業に関わる情報については、業務プロセスや各種会議体を通じて、常に関係者が共有する仕組みを持ち、業務部門と経理部門、経理部門内でおのおの組織的な確認を行っております。

また、会社会計法令・基準等の内容を、適時・適切に自ら修得し、複数の社外の会計・税務・法務の専門家とも密接な連携をとりながら、事業取引の態様・変化に応じた財務数値の的確な把握・開示ができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,457,099	2,364,273
受取手形及び売掛金	1,916,847	2,398,055
仕掛品	9,764	59,658
原材料及び貯蔵品	38,682	40,479
繰延税金資産	80,403	78,259
その他	235,988	285,133
貸倒引当金	60,670	72,762
流動資産合計	5,678,114	5,153,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,416,760	2 1,651,259
減価償却累計額	587,115	648,695
建物及び構築物(純額)	829,644	1,002,564
工具、器具及び備品	2 3,925,891	2 4,180,694
減価償却累計額	3,291,712	3,432,459
工具、器具及び備品(純額)	634,179	748,234
土地	2 384,677	2 384,677
リース資産	19,012	16,731
減価償却累計額	6,488	9,438
リース資産(純額)	12,524	7,292
建設仮勘定	20,267	351,567
その他	31,630	35,830
減価償却累計額	13,733	21,343
その他(純額)	17,896	14,487
有形固定資産合計	1,899,190	2,508,823
無形固定資産		
ソフトウェア	297,145	312,702
その他	30,742	28,284
無形固定資産合計	327,887	340,986
投資その他の資産		
繰延税金資産	122,600	307,733
その他	1 286,325	1 589,835
貸倒引当金	608	1,883
投資その他の資産合計	408,317	895,685
固定資産合計	2,635,395	3,745,496
資産合計	8,313,509	8,898,593

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,970	181,211
1年内返済予定の長期借入金	2 798,150	2 540,000
1年内償還予定の社債	140,000	640,000
リース債務	20,487	14,743
未払金	410,396	580,309
未払法人税等	440,301	594,982
関係会社整理損失引当金	-	35,293
その他	348,433	250,110
流動負債合計	2,274,738	2,836,650
固定負債		
社債	910,000	270,000
長期借入金	2 913,800	2 373,800
リース債務	19,396	4,653
退職給付引当金	2,832	2,817
その他	5,308	333
固定負債合計	1,851,337	651,604
負債合計	4,126,076	3,488,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	979,444	981,203
利益剰余金	2,043,088	3,298,122
自己株式	538,621	511,242
株主資本合計	4,190,411	5,474,584
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	2,978	64,244
評価・換算差額等合計	2,978	64,244
純資産合計	4,187,433	5,410,339
負債純資産合計	8,313,509	8,898,593

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	11,431,905	11,824,888
売上原価	2 5,923,562	2 5,922,161
売上総利益	5,508,342	5,902,727
販売費及び一般管理費	1. 2 3,381,835	1. 2 3,624,943
営業利益	2,126,507	2,277,784
営業外収益		
受取利息	10,066	2,299
為替差益	-	11,618
その他	5,087	6,065
営業外収益合計	15,153	19,982
営業外費用		
支払利息	51,108	38,065
社債発行費	9,539	-
為替差損	39,842	-
その他	2,148	2,257
営業外費用合計	102,639	40,323
経常利益	2,039,022	2,257,443
特別損失		
固定資産除却損	2,191	8,630
関係会社整理損失引当金繰入額	-	3 35,293
事業改革費用	-	4 21,698
特別損失合計	2,191	65,621
税金等調整前当期純利益	2,036,830	2,191,821
法人税、住民税及び事業税	785,127	953,419
法人税等調整額	70,313	183,525
法人税等合計	855,441	769,894
当期純利益	1,181,389	1,421,927

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,706,500	1,706,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,706,500	1,706,500
資本剰余金		
前期末残高	978,833	979,444
当期変動額		
自己株式の処分	610	1,759
当期変動額合計	610	1,759
当期末残高	979,444	981,203
利益剰余金		
前期末残高	1,111,484	2,043,088
当期変動額		
剰余金の配当	249,784	166,893
当期純利益	1,181,389	1,421,927
当期変動額合計	931,604	1,255,033
当期末残高	2,043,088	3,298,122
自己株式		
前期末残高	547,699	538,621
当期変動額		
自己株式の処分	9,077	27,379
当期変動額合計	9,077	27,379
当期末残高	538,621	511,242
株主資本合計		
前期末残高	3,249,118	4,190,411
当期変動額		
剰余金の配当	249,784	166,893
当期純利益	1,181,389	1,421,927
自己株式の処分	9,688	29,138
当期変動額合計	941,292	1,284,172
当期末残高	4,190,411	5,474,584

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	21,706	2,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,728	61,266
当期変動額合計	18,728	61,266
当期末残高	2,978	64,244
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,706	2,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,728	61,266
当期変動額合計	18,728	61,266
当期末残高	2,978	64,244
純資産合計		
前期末残高	3,227,411	4,187,433
当期変動額		
剰余金の配当	249,784	166,893
当期純利益	1,181,389	1,421,927
自己株式の処分	9,688	29,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,728	61,266
当期変動額合計	960,021	1,222,906
当期末残高	4,187,433	5,410,339

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,036,830	2,191,821
減価償却費	469,631	521,035
受取利息及び受取配当金	10,878	2,419
支払利息	51,108	38,065
社債発行費	9,539	-
固定資産除却損	2,191	8,630
事業改革費用	-	21,698
関係会社整理損失引当金繰入額	-	35,293
売上債権の増減額（ は増加）	47,718	482,582
たな卸資産の増減額（ は増加）	117,875	51,691
仕入債務の増減額（ は減少）	39,895	66,689
その他	481,922	174,540
小計	2,202,199	2,172,000
利息及び配当金の受取額	10,878	2,368
利息の支払額	51,249	38,591
事業改革費用の支払額	-	21,698
法人税等の支払額	959,721	808,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,202,108	1,305,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	253,214	862,920
無形固定資産の取得による支出	10,278	121,893
従業員長期貸付による支出	-	20,000
敷金及び保証金の差入による支出	1,875	16,902
敷金及び保証金の回収による収入	6,152	15,022
保険積立金の積立による支出	-	299,691
その他	1,840	561
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,375	1,305,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,035,180	798,150
社債の発行による収入	490,460	-
社債の償還による支出	90,000	140,000
配当金の支払額	248,323	166,319
自己株式の売却による収入	9,688	29,138
その他	6,812	5,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	880,167	1,080,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,673	7,735
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,890	1,089,239
現金及び現金同等物の期首残高	3,454,208	3,457,099
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	3,586
現金及び現金同等物の期末残高	3,457,099	2,364,273

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名は、「第1企業の状況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 Oceanroutes(S.E.A.)LIMITED WEATHERNEWS BRASIL METEOROLOGIA LTD. WNI PHILIPPINES INCORPORATED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名は、「第1企業の状況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>なお、Weathernews Deutschland GmbH i.L.については、清算手続きが実質的に完了し、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>また、Weathernews Nepal Pvt. Ltd.の決算日は7月15日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> (イ)商品 主として先入先出法による原価法</p> <p> (ロ)仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p> (ハ)貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p> なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p> (イ)商品 同左</p> <p> (ロ)仕掛品 同左</p> <p> (ハ)貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38年～43年 工具、器具及び備品 4年～5年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は建物(建物附属設備および「地球環境」の交信・共創の場関連施設を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 12年～43年 工具、器具及び備品 4年～5年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社が、当連結会計年度より使用開始した「地球環境」の交信・共創の場関連施設については、定率法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 一部の在外連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、所在地国の法律に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>ハ</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。 ただし、振当処理の要件を満た す為替予約については振当処理を、特 例処理の要件を満たす金利スワ ップについては特例処理を採用して おります。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に伴う キャッシュ・フローを確定させる 目的で、為替予約取引を行って おります。 また、将来の金利市場における利 率上昇による変動リスクを回避し、 資金調達コストを固定化する目的 で金利スワップ取引を利用して おります。 なお、当社以外はデリバティブ取 引を行っておりません。</p>	
(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式 にて処理しております。</p> <p>□ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用して おります。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>□ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評 価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評 価については、全面時価評価法を採 用しております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,412千円、123,505千円、38,403千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>当社グループでは、BtoS（個人向けサービス）事業の市場開発の促進を図るため、平成20年6月1日付けで株式会社ウィズ ステーションの組織の見直しを行い、同事業の販売・マーケティング機能を強化する組織体制に変更いたしました。</p> <p>組織体制の変更に伴い、当社グループ内で従来コンテンツ制作を担当していた人員を、同社の販売・マーケティング機能を担う組織に配置変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来体制によった場合に比べて売上原価が641,207千円減少し、販売費及び一般管理費が641,207千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産のその他(株式) 910千円	1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産のその他(株式) 910千円
2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。	2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 789,261千円	建物及び構築物 738,184千円
工具、器具及び備品 126,971千円	工具、器具及び備品 91,057千円
土地 384,677千円	土地 384,677千円
計 1,300,910千円	計 1,213,919千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 191,150千円	1年内返済予定の長期借入金 148,000千円
長期借入金 314,800千円	長期借入金 166,800千円
計 505,950千円	計 314,800千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,220,478千円 貸倒引当金繰入額 20,921千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,149,070千円 販売手数料 446,413千円 貸倒引当金繰入額 33,286千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 291,225千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 382,847千円
	3 フランス国子会社およびマレーシア国子会社の事業整理に伴う損失であります。
	4 グローバルビジネスモデル推進を目的とする、オランダ国子会社およびアメリカ合衆国子会社における事業改革に伴う特別退職金並びにイギリス国子会社の事務所閉鎖関連費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	11,844,000			11,844,000
合 計	11,844,000			11,844,000
自己株式 普通株式	742,500		12,300	730,200
合 計	742,500		12,300	730,200

(注) 自己株式の減少数の内訳は次の通りであります。
新株予約権の権利行使 12,300株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月10日 定時株主総会	普通株式	166,522千円	15円	平成20年 5月31日	平成20年 8月11日
平成20年12月26日 取締役会	普通株式	83,262千円	7円50銭	平成20年 11月30日	平成21年 1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月16日 定時株主総会	普通株式	83,353千円	利益剰余金	7円50銭	平成21年 5月31日	平成21年 8月17日

当連結会計年度（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,844,000			11,844,000
合 計	11,844,000			11,844,000
自己株式				
普通株式	730,200		37,100	693,100
合 計	730,200		37,100	693,100

(注) 自己株式の減少数の内訳は次の通りであります。
新株予約権の権利行使 37,100株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月16日 定時株主総会	普通株式	83,353千円	7円50銭	平成21年 5月31日	平成21年 8月17日
平成21年12月28日 取締役会	普通株式	83,540千円	7円50銭	平成21年 11月30日	平成22年 1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月15日 定時株主総会	普通株式	195,140千円	利益剰余金	17円50銭	平成22年 5月31日	平成22年 8月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日)
現金及び預金勘定 3,457,099千円	現金及び預金勘定 2,364,273千円
現金及び現金同等物 3,457,099千円	現金及び現金同等物 2,364,273千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース (1) 借手側 イ リース資産の内容 有形固定資産 コンピューター及びその周辺機器 (工具、器具及び備品)</p> <p>ロ リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 (1) 借手側</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>121,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>253,822千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>375,060千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,852千円</td> </tr> </table> <p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額 で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>イ リース投資資産</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>14,994千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>11,739千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,733千円</td> </tr> </table> <p>ロ リース債務</p> <table> <tr> <td>流動負債</td> <td>14,994千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>11,739千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,733千円</td> </tr> </table>	1年内	121,237千円	1年超	253,822千円	計	375,060千円	1年内	5,852千円	1年超	千円	計	5,852千円	流動資産	14,994千円	投資その他の資産	11,739千円	計	26,733千円	流動負債	14,994千円	固定負債	11,739千円	計	26,733千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース (1) 借手側 イ リース資産の内容 同左</p> <p>ロ リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 (1) 借手側</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>82,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186,849千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>268,882千円</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額 で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>イ リース投資資産</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>11,739千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,739千円</td> </tr> </table> <p>ロ リース債務</p> <table> <tr> <td>流動負債</td> <td>11,739千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,739千円</td> </tr> </table>	1年内	82,033千円	1年超	186,849千円	計	268,882千円	流動資産	11,739千円	投資その他の資産	千円	計	11,739千円	流動負債	11,739千円	固定負債	千円	計	11,739千円
1年内	121,237千円																																										
1年超	253,822千円																																										
計	375,060千円																																										
1年内	5,852千円																																										
1年超	千円																																										
計	5,852千円																																										
流動資産	14,994千円																																										
投資その他の資産	11,739千円																																										
計	26,733千円																																										
流動負債	14,994千円																																										
固定負債	11,739千円																																										
計	26,733千円																																										
1年内	82,033千円																																										
1年超	186,849千円																																										
計	268,882千円																																										
流動資産	11,739千円																																										
投資その他の資産	千円																																										
計	11,739千円																																										
流動負債	11,739千円																																										
固定負債	千円																																										
計	11,739千円																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定しており、資金調達については主に銀行借入および社債発行によっております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に従い、取引先に対する与信管理情報を共有し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

また、金銭債務および有利子負債の流動性リスクは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。当社の借入金および社債は固定金利となっております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格がないため合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
現金及び預金	2,364,273	2,364,273	
受取手形及び売掛金	2,398,055	2,398,055	
支払手形及び買掛金	(181,211)	(181,211)	
未払金	(580,309)	(580,309)	
社債(*2)	(910,000)	(913,536)	(3,536)
長期借入金(*3)	(913,800)	(921,511)	(7,711)

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2)社債には、1年以内償還予定の社債を含めて表示しております。

(*3)長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

社債の時価は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,363,060
受取手形及び売掛金	2,398,055

(注3) 社債および長期借入金の連結決算日後の償還または返済予定額

社債の償還および長期借入金の返済予定については、連結附属明細表の社債明細表および借入金等明細表に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年5月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	39,240

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)						
<p>当社以外は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(1) 取引の内容 当社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、原則として、実需に基づく取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利などの将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr><tr><td>為替予約取引</td><td>外貨建金銭債権債務</td></tr><tr><td>金利スワップ取引</td><td>借入金</td></tr></table> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の実行・管理は、Fコーナー(経理・財務)で行っており、実行に当たっては取締役の承認事項となっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建金銭債権債務	金利スワップ取引	借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)					
為替予約取引	外貨建金銭債権債務					
金利スワップ取引	借入金					

2 取引の時価に関する事項

前連結会計年度のデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>一部の在外連結子会社では、所在地国の法律に基づき確定給付型の退職一時金制度および確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>当社が加入する総合設立型の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況（平成20年 3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958,047千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968,069千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,989,978千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成21年 5月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">0.53%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,832千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,832千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">在外連結子会社の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,508千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">63,434千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、確定拠出型の年金制度等への拠出額を43,429千円計上しております。</p>	年金資産の額	145,958,047千円	年金財政上の給付債務の額	140,968,069千円	差引額	4,989,978千円	退職給付債務	2,832千円	退職給付引当金	2,832千円	在外連結子会社の退職給付費用	1,508千円	総合設立型厚生年金基金への拠出額	63,434千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>一部の在外連結子会社では、所在地国の法律に基づき確定給付型の退職一時金制度および確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>当社が加入する総合設立型の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況（平成21年 3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">127,937,216千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">155,636,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,699,608千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成22年 5月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">0.63%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,817千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,817千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">在外連結子会社の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">70,349千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、確定拠出型の年金制度等への拠出額を31,389千円計上しております。</p>	年金資産の額	127,937,216千円	年金財政上の給付債務の額	155,636,825千円	差引額	27,699,608千円	退職給付債務	2,817千円	退職給付引当金	2,817千円	在外連結子会社の退職給付費用	483千円	総合設立型厚生年金基金への拠出額	70,349千円
年金資産の額	145,958,047千円																												
年金財政上の給付債務の額	140,968,069千円																												
差引額	4,989,978千円																												
退職給付債務	2,832千円																												
退職給付引当金	2,832千円																												
在外連結子会社の退職給付費用	1,508千円																												
総合設立型厚生年金基金への拠出額	63,434千円																												
年金資産の額	127,937,216千円																												
年金財政上の給付債務の額	155,636,825千円																												
差引額	27,699,608千円																												
退職給付債務	2,817千円																												
退職給付引当金	2,817千円																												
在外連結子会社の退職給付費用	483千円																												
総合設立型厚生年金基金への拠出額	70,349千円																												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年5月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役 12名 当社従業員 362名 当社子会社従業員103名	当社取締役 11名 当社監査役 3名 当社従業員 354名 当社子会社取締役 6名 当社子会社従業員 3名	当社取締役 9名 当社従業員 265名	当社取締役 10名 当社従業員 26名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 18名
ストック・オプション数(注)	普通株式 387,300株	普通株式 161,800株	普通株式 27,400株	普通株式 400,000株
付与日	平成15年5月30日	平成16年5月31日	平成17年5月31日	平成18年4月29日
権利確定条件	付与日(平成15年5月30日)以降、権利確定日(平成16年5月29日～平成19年5月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年5月31日)以降、権利確定日(平成17年5月30日～平成21年5月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年5月31日)以降、権利確定日(平成19年5月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月29日)以降、権利確定日(平成19年4月28日～平成23年4月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1～4年間(自平成15年5月30日 至 平成19年5月29日)	1～5年間(自平成16年5月31日 至 平成21年5月30日)	2年間(自平成17年5月31日 至 平成19年5月30日)	1～5年間(自平成18年4月29日 至 平成23年4月28日)
権利行使期間	権利確定日後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より30日以内まで行使可。	権利確定日後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より30日以内まで行使可。	権利確定日後3年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より30日以内まで行使可。	権利確定日後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より30日以内まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(平成21年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年5月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末		12,000		151,440
付与				
失効		4,000		
権利確定		8,000		50,480
未確定残				100,960
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	8,900	72,200	19,700	86,560
権利確定		8,000		50,480
権利行使		100	200	12,000
失効	3,200	40,100	600	
未行使残	5,700	40,000	18,900	125,040

	合計
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	163,440
付与	
失効	4,000
権利確定	58,480
未確定残	100,960
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	187,360
権利確定	58,480
権利行使	12,300
失効	43,900
未行使残	189,640

単価情報

	平成15年5月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	643	1,327	857	782
行使時平均株価(円)		1,273	1,276	1,273

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年5月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名 当社従業員 362名 当社子会社従業員103名	当社取締役 11名 当社監査役 3名 当社従業員 354名 当社子会社取締役 6名 当社子会社従業員 3名	当社取締役 9名 当社従業員 265名	当社取締役 10名 当社従業員 26名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 18名
ストック・オプション数(注)	普通株式 387,300株	普通株式 161,800株	普通株式 27,400株	普通株式 400,000株
付与日	平成15年5月30日	平成16年5月31日	平成17年5月31日	平成18年4月29日
権利確定条件	付与日(平成15年5月30日)以降、権利確定日(平成16年5月29日～平成19年5月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年5月31日)以降、権利確定日(平成17年5月30日～平成21年5月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年5月31日)以降、権利確定日(平成19年5月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月29日)以降、権利確定日(平成19年4月28日～平成23年4月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1～4年間(自平成15年5月30日至平成19年5月29日)	1～5年間(自平成16年5月31日至平成21年5月30日)	2年間(自平成17年5月31日至平成19年5月30日)	1～5年間(自平成18年4月29日至平成23年4月28日)
権利行使期間	権利確定日後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より30日以内まで行使可。	権利確定日後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より30日以内まで行使可。	権利確定日後3年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より30日以内まで行使可。	権利確定日後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より30日以内まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年5月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前(株) 前連結会計年度末 付与				100,960
失効				7,260
権利確定				50,480
未確定残				43,220
権利確定後(株) 前連結会計年度末	5,700	40,000	18,900	125,040
権利確定				50,480
権利行使	600		2,800	33,700
失効	3,200	16,000	16,100	7,340
未行使残	1,900	24,000		134,480

	合計
権利確定前(株) 前連結会計年度末 付与	100,960
失効	7,260
権利確定	50,480
未確定残	43,220
権利確定後(株) 前連結会計年度末	189,640
権利確定	50,480
権利行使	37,100
失効	42,640
未行使残	160,380

単価情報

	平成15年5月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	643	1,327	857	782
行使時平均株価(円)	1,080		1,201	1,418

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">295,186千円</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">140,644千円</td> </tr> <tr> <td>子会社への投資に係る将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">82,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">199,220千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717,052千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">513,893千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,158千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,195千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 201,962千円</p>	税務上の繰越欠損金	295,186千円	外国税額控除	140,644千円	子会社への投資に係る将来減算一時差異	82,000千円	その他	199,220千円	繰延税金資産小計	717,052千円	評価性引当額	513,893千円	繰延税金資産合計	203,158千円	その他	1,195千円	繰延税金負債合計	1,195千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">212,474千円</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">133,213千円</td> </tr> <tr> <td>子会社への投資に係る将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">228,682千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">218,915千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793,286千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">406,472千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,813千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,356千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,356千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 385,457千円</p>	税務上の繰越欠損金	212,474千円	外国税額控除	133,213千円	子会社への投資に係る将来減算一時差異	228,682千円	その他	218,915千円	繰延税金資産小計	793,286千円	評価性引当額	406,472千円	繰延税金資産合計	386,813千円	その他	1,356千円	繰延税金負債合計	1,356千円
税務上の繰越欠損金	295,186千円																																				
外国税額控除	140,644千円																																				
子会社への投資に係る将来減算一時差異	82,000千円																																				
その他	199,220千円																																				
繰延税金資産小計	717,052千円																																				
評価性引当額	513,893千円																																				
繰延税金資産合計	203,158千円																																				
その他	1,195千円																																				
繰延税金負債合計	1,195千円																																				
税務上の繰越欠損金	212,474千円																																				
外国税額控除	133,213千円																																				
子会社への投資に係る将来減算一時差異	228,682千円																																				
その他	218,915千円																																				
繰延税金資産小計	793,286千円																																				
評価性引当額	406,472千円																																				
繰延税金資産合計	386,813千円																																				
その他	1,356千円																																				
繰延税金負債合計	1,356千円																																				
<p>(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">80,403千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">122,600千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">1,041千円</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	80,403千円	固定資産 - 繰延税金資産	122,600千円	流動負債 - その他	1,041千円	<p>(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">78,259千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">307,733千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">535千円</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	78,259千円	固定資産 - 繰延税金資産	307,733千円	流動負債 - その他	535千円																								
流動資産 - 繰延税金資産	80,403千円																																				
固定資産 - 繰延税金資産	122,600千円																																				
流動負債 - その他	1,041千円																																				
流動資産 - 繰延税金資産	78,259千円																																				
固定資産 - 繰延税金資産	307,733千円																																				
流動負債 - その他	535千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額	7.4%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%																						
法定実効税率	40.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																				
住民税均等割	0.8%																																				
評価性引当額	7.4%																																				
その他	1.1%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,975,316	334,949	1,379,501	742,136	11,431,905		11,431,905
(2) セグメント間の 内部売上高	1,892,043	832,161	451,205	11,181	3,186,592	(3,186,592)	
計	10,867,360	1,167,111	1,830,707	753,318	14,618,497	(3,186,592)	11,431,905
営業費用	8,836,709	1,113,417	1,851,891	757,940	12,559,958	(3,254,560)	9,305,397
営業利益又は損失()	2,030,650	53,694	21,183	4,622	2,058,539	67,968	2,126,507
資産	9,145,354	498,198	361,592	788,016	10,793,162	(2,479,652)	8,313,509

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、フランス国

アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、ネパール国、
インド国

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,758,461	243,621	1,185,273	637,532	11,824,888		11,824,888
(2) セグメント間の 内部売上高	1,619,114	743,531	304,846	42,975	2,710,467	(2,710,467)	
計	11,377,575	987,152	1,490,120	680,508	14,535,356	(2,710,467)	11,824,888
営業費用	9,089,314	956,652	1,508,875	702,730	12,257,572	(2,710,467)	9,547,104
営業利益又は損失()	2,288,261	30,500	18,754	22,222	2,277,784		2,277,784
資産	9,726,403	481,514	370,671	932,354	11,510,944	(2,612,350)	8,898,593

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、オランダ国、イタリア国、フランス国

アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、ネパール国、
インド国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	362,637	1,405,837	830,664	2,599,139
連結売上高(千円)				11,431,905
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.2	12.3	7.3	22.7

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
北米・南米.....アメリカ合衆国他
欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国、
デンマーク国他
アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、
シンガポール国、インド国他

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	277,534	1,224,869	734,390	2,236,794
連結売上高(千円)				11,824,888
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.3	10.4	6.2	18.9

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
北米・南米.....アメリカ合衆国他
欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国、
デンマーク国他
アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、
シンガポール国、インド国他

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
1株当たり純資産額	376円77銭	1株当たり純資産額	485円19銭
1株当たり当期純利益	106円40銭	1株当たり当期純利益	127円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	105円40銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	126円71銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,181,389	1,421,927
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,181,389	1,421,927
普通株式の期中平均株式数(株)	11,102,531	11,135,031
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	105,413	86,053
(うち新株予約権)	(105,413)	(86,053)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 1種類</p> <p>平成15年 8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年 5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 400個) 40千株</p> <p>なお、これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載してあります。</p>	<p>新株予約権 1種類</p> <p>平成15年 8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年 5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 240個) 24千株</p> <p>なお、これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載してあります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	平成17年 9月30日	200,000	200,000 (200,000)	0.9	無担保	平成22年 9月30日
当社	第10回無担保社債	平成17年 11月25日	300,000	300,000 (300,000)	1.1	無担保	平成22年 11月25日
当社	第11回無担保社債	平成18年 11月30日	100,000	60,000 (40,000)	1.5	無担保	平成23年 11月30日
当社	第12回無担保社債	平成20年 9月30日	450,000	350,000 (100,000)	1.4	無担保	平成25年 9月30日
合計			1,050,000	910,000 (640,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
640,000	120,000	100,000	50,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	798,150	540,000	1.7	
1年内返済予定のリース債務	20,487	14,743		
長期借入金 (1年内に返済予定のものを除く。)	913,800	373,800	1.7	平成22年9月～ 平成26年9月
リース債務 (1年内に返済予定のものを除く。)	19,396	4,653		平成22年6月～ 平成25年9月
合計	1,751,833	933,196		

(注) 1 「平均利率」については期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	256,800	107,000	10,000	
リース債務	2,230	1,995	427	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第2四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第3四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第4四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	(千円)	2,658,071	3,064,136	2,932,876	3,169,803
税金等調整前 四半期純利益金額	(千円)	331,607	490,236	638,297	731,680
四半期純利益金額	(千円)	205,799	264,504	400,846	550,777
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	18.49	23.75	35.98	49.43

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138,262	1,098,357
売掛金	1,777,130 ₁	2,135,474 ₁
仕掛品	9,764	59,658
原材料及び貯蔵品	38,682	40,479
前渡金	8,967	-
前払費用	48,941	68,988
繰延税金資産	80,667	73,127
短期貸付金	15,210	14,401
未収入金	104,886 ₁	424,087 ₁
その他	23,054	5,091
貸倒引当金	123	145
流動資産合計	4,245,443	3,919,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,414,568 ₂	1,648,300 ₂
減価償却累計額	585,397	646,693
建物(純額)	829,170	1,001,606
車両運搬具	24,352	28,164
減価償却累計額	10,430	16,689
車両運搬具(純額)	13,921	11,475
工具、器具及び備品	3,101,592 ₂	3,421,044 ₂
減価償却累計額	2,550,450	2,736,570
工具、器具及び備品(純額)	551,141	684,473
土地	384,677 ₂	384,677 ₂
リース資産	13,098	11,847
減価償却累計額	3,819	5,695
リース資産(純額)	9,278	6,152
建設仮勘定	20,267	351,567
有形固定資産合計	1,808,456	2,439,952
無形固定資産		
ソフトウェア	297,130	312,698
電話加入権	25,547	25,547
電気通信施設利用権	4,991	2,513
無形固定資産合計	327,669	340,760

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	39,240	38,740
関係会社株式	1,742,902	1,653,628
関係会社出資金	48,841	25,841
関係会社長期貸付金	31,803	14,178
従業員長期貸付金	-	20,000
破産更生債権等	115	76
繰延税金資産	127,088	309,269
保険積立金	-	299,691
敷金及び保証金	176,376	178,568
貸倒引当金	115	76
投資その他の資産合計	2,166,252	2,539,918
固定資産合計	4,302,379	5,320,632
資産合計	8,547,822	9,240,153
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 530,449	¹ 631,270
短期借入金	¹ 405,216	¹ 474,812
1年内返済予定の長期借入金	² 798,150	² 540,000
1年内償還予定の社債	140,000	640,000
リース債務	3,282	2,374
未払金	297,527	452,157
未払消費税等	54,598	10,045
未払費用	102,818	67,916
未払法人税等	422,438	558,961
前受金	622	98
預り金	23,951	25,462
関係会社整理損失引当金	2,364	35,293
その他	7,825	9,527
流動負債合計	2,789,245	3,447,920
固定負債		
社債	910,000	270,000
長期借入金	² 913,800	² 373,800
リース債務	6,459	4,085
固定負債合計	1,830,259	647,885
負債合計	4,619,504	4,095,805

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金		
その他資本剰余金	979,444	981,203
資本剰余金合計	979,444	981,203
利益剰余金		
利益準備金	33,117	49,806
その他利益剰余金		
別途積立金	-	1,500,000
繰越利益剰余金	1,747,877	1,418,078
利益剰余金合計	1,780,995	2,967,885
自己株式	538,621	511,242
株主資本合計	3,928,317	5,144,347
純資産合計	3,928,317	5,144,347
負債純資産合計	8,547,822	9,240,153

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	3 8,916,275	3 9,141,011
売上原価	2, 3 6,011,841	2, 3 5,998,229
売上総利益	2,904,434	3,142,781
販売費及び一般管理費	1, 2 1,028,960	1, 2 1,070,703
営業利益	1,875,473	2,072,078
営業外収益		
受取利息	3 7,091	3 2,540
受取配当金	812	3 250,120
その他	3,186	1,170
営業外収益合計	11,090	253,830
営業外費用		
支払利息	3 49,177	3 23,334
社債利息	15,584	16,543
為替差損	19,748	22,438
社債発行費	9,539	-
その他	2,013	2,055
営業外費用合計	96,064	64,371
経常利益	1,790,499	2,261,537
特別利益		
関係会社株式払戻益	4 52,739	-
特別利益合計	52,739	-
特別損失		
固定資産除却損	2,157	8,416
関係会社投資等評価損	82,500	157,206
関係会社整理損失引当金繰入額	-	35,293
移転価格税制調整金	-	3, 5 71,476
特別損失合計	84,657	272,393
税引前当期純利益	1,758,581	1,989,143
法人税、住民税及び事業税	698,500	810,000
法人税等調整額	42,893	174,640
法人税等合計	741,393	635,359
当期純利益	1,017,188	1,353,784

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第23期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		第24期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	70,563	1.2	268,174	4.3
労務費		2,069,971	35.1	2,231,033	36.2
経費		3,761,323	63.7	3,666,809	59.5
当期総製造費用		5,901,858	100.0	6,166,017	100.0
期首仕掛品たな卸高		123,505		9,764	
合計		6,025,363		6,175,781	
期末仕掛品たな卸高		9,764		59,658	
他勘定振替高	2	3,758		117,892	
当期売上原価		6,011,841		5,998,229	

第23期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	第24期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																								
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社業務委託費</td> <td>1,254,583千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>417,191千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>835,804千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>467,644千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>225,997千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,758千円</td> </tr> </table> <p>3 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p>	関係会社業務委託費	1,254,583千円	外注加工費	417,191千円	通信費	835,804千円	減価償却費	467,644千円	地代家賃	225,997千円	ソフトウェア	3,758千円	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社業務委託費</td> <td>1,041,445千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>468,215千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>844,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>459,808千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>239,085千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>117,892千円</td> </tr> </table> <p>3 原価計算の方法 同左</p>	関係会社業務委託費	1,041,445千円	外注加工費	468,215千円	通信費	844,419千円	減価償却費	459,808千円	地代家賃	239,085千円	ソフトウェア	117,892千円
関係会社業務委託費	1,254,583千円																								
外注加工費	417,191千円																								
通信費	835,804千円																								
減価償却費	467,644千円																								
地代家賃	225,997千円																								
ソフトウェア	3,758千円																								
関係会社業務委託費	1,041,445千円																								
外注加工費	468,215千円																								
通信費	844,419千円																								
減価償却費	459,808千円																								
地代家賃	239,085千円																								
ソフトウェア	117,892千円																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,706,500	1,706,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,706,500	1,706,500
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	978,833	979,444
当期変動額		
自己株式の処分	610	1,759
当期変動額合計	610	1,759
当期末残高	979,444	981,203
資本剰余金合計		
前期末残高	978,833	979,444
当期変動額		
自己株式の処分	610	1,759
当期変動額合計	610	1,759
当期末残高	979,444	981,203
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,139	33,117
当期変動額		
利益準備金の積立	24,978	16,689
当期変動額合計	24,978	16,689
当期末残高	33,117	49,806
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,500,000
当期変動額合計	-	1,500,000
当期末残高	-	1,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,005,451	1,747,877
当期変動額		
利益準備金の積立	24,978	16,689
別途積立金の積立	-	1,500,000
剰余金の配当	249,784	166,893
当期純利益	1,017,188	1,353,784
当期変動額合計	742,425	329,798
当期末残高	1,747,877	1,418,078

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,013,590	1,780,995
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	249,784	166,893
当期純利益	1,017,188	1,353,784
当期変動額合計	767,404	1,186,890
当期末残高	1,780,995	2,967,885
自己株式		
前期末残高	547,699	538,621
当期変動額		
自己株式の処分	9,077	27,379
当期変動額合計	9,077	27,379
当期末残高	538,621	511,242
株主資本合計		
前期末残高	3,151,225	3,928,317
当期変動額		
剰余金の配当	249,784	166,893
当期純利益	1,017,188	1,353,784
自己株式の処分	9,688	29,138
当期変動額合計	777,092	1,216,029
当期末残高	3,928,317	5,144,347
純資産合計		
前期末残高	3,151,225	3,928,317
当期変動額		
剰余金の配当	249,784	166,893
当期純利益	1,017,188	1,353,784
自己株式の処分	9,688	29,138
当期変動額合計	777,092	1,216,029
当期末残高	3,928,317	5,144,347

【重要な会計方針】

項目	第23期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	第24期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 主として先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 主として個別法による原価法 (3) 貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	同左 (1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38年～43年 工具、器具及び備品 4年～5年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物（建物附属設備および「地球環境」の交信・共創の場関連施設を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12年～43年 工具、器具及び備品 4年～5年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (追加情報) 当社が、当事業年度より使用開始した「地球環境」の交信・共創の場関連施設については、定率法を採用しております。

項目	第23期 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	第24期 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社整理損失引当金 同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権債務 金利スワップ取引 借入金</p>	

項目	第23期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	第24期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債権債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>イ 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p> <p>□ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用していません。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>□ 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

第23期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	第24期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日)を適用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第23期 (平成21年5月31日)	第24期 (平成22年5月31日)																																																								
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,748,793千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">90,640千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">454,872千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">405,216千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">789,261千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">126,971千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">384,677千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,300,910千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">191,150千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">314,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">505,950千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社のリース債務について、併存的債務引受を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ダブリュエックス二十四</td> <td style="text-align: right;">563千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社のリース債務について、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">WEATHERNEWS AMERICA INC.</td> <td style="text-align: right;">274,189千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">274,752千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,748,793千円	未収入金	90,640千円	買掛金	454,872千円	短期借入金	405,216千円	建物	789,261千円	工具、器具及び備品	126,971千円	土地	384,677千円	計	1,300,910千円	1年内返済予定の長期借入金	191,150千円	長期借入金	314,800千円	計	505,950千円	株式会社ダブリュエックス二十四	563千円	WEATHERNEWS AMERICA INC.	274,189千円	計	274,752千円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,068,849千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">409,759千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">468,941千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">474,812千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">738,184千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">91,057千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">384,677千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,213,919千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">314,800千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社のリース債務について、併存的債務引受を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ダブリュエックス二十四</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社のリース債務について、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">WEATHERNEWS AMERICA INC.</td> <td style="text-align: right;">213,003千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">213,025千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,068,849千円	未収入金	409,759千円	買掛金	468,941千円	短期借入金	474,812千円	建物	738,184千円	工具、器具及び備品	91,057千円	土地	384,677千円	計	1,213,919千円	1年内返済予定の長期借入金	148,000千円	長期借入金	166,800千円	計	314,800千円	株式会社ダブリュエックス二十四	21千円	WEATHERNEWS AMERICA INC.	213,003千円	計	213,025千円
売掛金	1,748,793千円																																																								
未収入金	90,640千円																																																								
買掛金	454,872千円																																																								
短期借入金	405,216千円																																																								
建物	789,261千円																																																								
工具、器具及び備品	126,971千円																																																								
土地	384,677千円																																																								
計	1,300,910千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	191,150千円																																																								
長期借入金	314,800千円																																																								
計	505,950千円																																																								
株式会社ダブリュエックス二十四	563千円																																																								
WEATHERNEWS AMERICA INC.	274,189千円																																																								
計	274,752千円																																																								
売掛金	2,068,849千円																																																								
未収入金	409,759千円																																																								
買掛金	468,941千円																																																								
短期借入金	474,812千円																																																								
建物	738,184千円																																																								
工具、器具及び備品	91,057千円																																																								
土地	384,677千円																																																								
計	1,213,919千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	148,000千円																																																								
長期借入金	166,800千円																																																								
計	314,800千円																																																								
株式会社ダブリュエックス二十四	21千円																																																								
WEATHERNEWS AMERICA INC.	213,003千円																																																								
計	213,025千円																																																								

(損益計算書関係)

第23期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	第24期 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																												
<p>1 販売費および一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">249,753千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">182,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,902千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">46,456千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">51,262千円</td> </tr> <tr> <td>学術研究支援費用</td> <td style="text-align: right;">55,400千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 291,225千円</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,787,967千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,270,743千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">13,734千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,346千円</td> </tr> </table> <p>4 オーストラリア国子会社の減資に伴う払戻金額と出資簿価との為替差額等によるものであります。</p>	役員報酬	249,753千円	給料手当	182,506千円	減価償却費	19,902千円	地代家賃	46,456千円	租税公課	51,262千円	学術研究支援費用	55,400千円	売上高	8,787,967千円	関係会社業務委託費	1,270,743千円	支払利息	13,734千円	受取利息	5,346千円	<p>1 販売費および一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は10%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">274,778千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">183,407千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,925千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">44,272千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">52,701千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">92,355千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 382,847千円</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">9,018,273千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,049,155千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,812千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,067千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>移転価格税制調整金</td> <td style="text-align: right;">71,476千円</td> </tr> </table> <p>5 当社とアメリカ国子会社間の取引に係る移転価格に関して、日米税務当局に対して行った事前確認申請(APA)について、両当局が合意に達した結果、過年度の価格調整金を支払ったものであります。</p>	役員報酬	274,778千円	給料手当	183,407千円	減価償却費	26,925千円	地代家賃	44,272千円	租税公課	52,701千円	広告宣伝費	92,355千円	売上高	9,018,273千円	関係会社業務委託費	1,049,155千円	支払利息	1,812千円	受取利息	2,067千円	受取配当金	250,000千円	移転価格税制調整金	71,476千円
役員報酬	249,753千円																																												
給料手当	182,506千円																																												
減価償却費	19,902千円																																												
地代家賃	46,456千円																																												
租税公課	51,262千円																																												
学術研究支援費用	55,400千円																																												
売上高	8,787,967千円																																												
関係会社業務委託費	1,270,743千円																																												
支払利息	13,734千円																																												
受取利息	5,346千円																																												
役員報酬	274,778千円																																												
給料手当	183,407千円																																												
減価償却費	26,925千円																																												
地代家賃	44,272千円																																												
租税公課	52,701千円																																												
広告宣伝費	92,355千円																																												
売上高	9,018,273千円																																												
関係会社業務委託費	1,049,155千円																																												
支払利息	1,812千円																																												
受取利息	2,067千円																																												
受取配当金	250,000千円																																												
移転価格税制調整金	71,476千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第23期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	742,500		12,300	730,200
合計	742,500		12,300	730,200

(注)自己株式の減少数の内訳は次の通りであります。
新株予約権の権利行使 12,300株

第24期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	730,200		37,100	693,100
合計	730,200		37,100	693,100

(注)自己株式の減少数の内訳は次の通りであります。
新株予約権の権利行使 37,100株

[次へ](#)

(リース取引関係)

第23期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第24期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 コンピューター及びその周辺機器 (工具、器具及び備品) <p>ロ リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載しております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,342千円</td> </tr> </table>	1年内	1,913千円	1年超	428千円	計	2,342千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ロ リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,127千円</td> </tr> </table>	1年内	1,692千円	1年超	434千円	計	2,127千円
1年内	1,913千円												
1年超	428千円												
計	2,342千円												
1年内	1,692千円												
1年超	434千円												
計	2,127千円												

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成22年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式(関係会社出資金含む)	1,678,590
(2)関連会社株式	880
計	1,679,470

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第23期 (平成21年5月31日)	第24期 (平成22年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式等評価損 841,000千円	関係会社株式等評価損 903,882千円
その他 125,756千円	その他 153,714千円
繰延税金資産小計 966,756千円	繰延税金資産小計 1,057,597千円
評価性引当額 759,000千円	評価性引当額 675,200千円
繰延税金資産合計 207,756千円	繰延税金資産合計 382,397千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
住民税均等割 0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.0%
評価性引当額 1.9%	住民税均等割 0.2%
その他 0.6%	評価性引当額 4.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2%	その他 0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.9%

(1株当たり情報)

第23期 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		第24期 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	353円46銭	1株当たり純資産額	461円33銭
1株当たり当期純利益	91円61銭	1株当たり当期純利益	121円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	120円64銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第23期 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	第24期 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,017,188	1,353,784
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,017,188	1,353,784
普通株式の期中平均株式数(株)	11,102,531	11,135,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	105,413	86,053
(うち新株予約権)	(105,413)	(86,053)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 1種類</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 400個) 40千株</p> <p>なお、これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>新株予約権 1種類</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 240個) 24千株</p> <p>なお、これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	千葉テレビ放送株式会社	40,000	34,000
		株式会社アイネックス	60	4,740
		その他(3銘柄)	1,420	0
		計	41,480	38,740

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,414,568	239,478	5,747	1,648,300	646,693	66,208	1,001,606
車両運搬具	24,352	3,812		28,164	16,689	6,258	11,475
工具、器具及び備品	3,101,592	445,930	126,478	3,421,044	2,736,570	306,081	684,473
土地	384,677			384,677			384,677
リース資産	13,098		1,250	11,847	5,695	3,126	6,152
建設仮勘定	20,267	1,020,522	689,222	351,567			351,567
有形固定資産計	4,958,555	1,709,745	822,698	5,845,602	3,405,649	381,674	2,439,952
無形固定資産							
ソフトウェア	827,982	122,202	2,172	948,011	635,312	106,325	312,698
電話加入権	25,547			25,547			25,547
電気通信施設利用権	46,128			46,128	43,615	2,477	2,513
無形固定資産計	899,658	122,202	2,172	1,019,688	678,927	108,802	340,760

(注)

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	「地球環境」の交信・共創の場関連施設	216,222
工具、器具及び備品	コンピューターおよびその周辺機器	361,610
建設仮勘定	サーバルーム	286,291

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
工具、器具及び備品	コンピューターおよびその周辺機器	91,417

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	239	222		239	222
関係会社整理損失引当金	2,364	35,293	2,297	66	35,293

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収によるものの取崩額39千円および一般債権の貸倒実績率による前期計上額の取崩額200千円を含んでおります。

2 関係会社整理損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の清算手続きが実質的に完了したことによる取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	69
預金	
当座預金	402,269
普通預金	41,361
別段預金	3,651
郵便貯金	1,004
定期預金	650,000
計	1,098,287
合計	1,098,357

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ウィズ ステーション	1,013,218
WEATHERNEWS TAIWAN LTD.	460,366
WEATHERNEWS U.K. LTD.	140,162
株式会社ダブリュエックス二十四	113,899
Weathernews Shanghai Co, Ltd.	104,305
その他	303,521
合計	2,135,474

売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回転率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,777,130	9,519,857	9,161,512	2,135,474	81.09	75.00

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式にて処理しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

(ハ)仕掛品

品目	金額(千円)
意思決定支援・対応策情報表示システム	59,658
合計	59,658

(二)原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
保守用機器	31,850
その他	8,628
合計	40,479

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社ダブリュエックス二十四	863,094
WEATHERNEWS AMERICA INC.	559,693
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	90,438
WEATHERNEWS U.K. LTD.	52,145
WEATHERNEWS TAIWAN LTD.	35,625
WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.	30,038
株式会社ウィズ ステーション	12,000
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	5,756
その他(9銘柄)	4,836
合計	1,653,628

(ロ)関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
Weathernews Benelux B.V.	16,363
Weathernews Shanghai Co, Ltd.	9,478
合計	25,841

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
WEATHERNEWS AMERICA INC.	465,158
株式会社メディアグローバルリンクス	28,848
有限会社ゼーデーシー	16,543
株式会社朋栄	12,783
株式会社ミストラル	9,093
その他	98,842
合計	631,270

(口)短期借入金

相手先	金額(千円)
WEATHERNEWS TAIWAN LTD.	392,633
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	82,179
合計	474,812

(ハ)1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	148,000
株式会社商工組合中央金庫	62,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社三井住友銀行	90,000
株式会社千葉銀行	90,000
株式会社千葉興業銀行	35,000
株式会社みずほコーポレート銀行	15,000
合計	540,000

(二)1年内償還予定社債

区分	金額(千円)
第9回無担保社債	200,000
第10回無担保社債	300,000
第11回無担保社債	40,000
第12回無担保社債	100,000
合計	640,000

(ホ)未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	385,377
事業税	97,420
住民税	76,163
合計	558,961

固定負債

(イ)社債

区分	金額(千円)
第11回無担保社債	20,000
第12回無担保社債	250,000
合計	270,000

(ロ)長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	166,800
株式会社商工組合中央金庫	57,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,000
株式会社三井住友銀行	50,000
株式会社千葉銀行	55,000
株式会社千葉興業銀行	35,000
合計	373,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取りおよび買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告アドレス http://www.weathernews.com/jp/c/ir/koukoku
株主に対する特典	「WITHist Club」に年会費3,832円(税込)不要で入会でき、下記の特典を受けることができる。 ・有料のモバイルおよびウェブコンテンツサービスを無料で利用できる。 ・会員専用スペース「シーポート」(千葉市幕張 当社内)を利用できる。 5月末、11月末持株数 100株以上 50,000株未満 1口 50,000株以上 100,000株未満 5口まで 100,000株以上 10口まで

(注) 当会社の株主(実質株主含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第23期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) 平成21年8月26日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第23期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) 平成21年8月26日関東財務局長に提出

3 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第24期第1四半期 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日) 平成21年10月14日関東財務局長に提出

第24期第2四半期 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) 平成22年1月13日関東財務局長に提出

第24期第3四半期 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日) 平成22年4月13日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成21年12月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成22年5月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年8月17日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本重之印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤修司印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢琢印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェザーニューズの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウェザーニューズが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年8月16日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 哲 也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェザーニューズの平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウェザーニューズが平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年8月17日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本重之印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤修司印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢琢印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズの平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年8月16日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズの平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。